

協議会ホームページについて

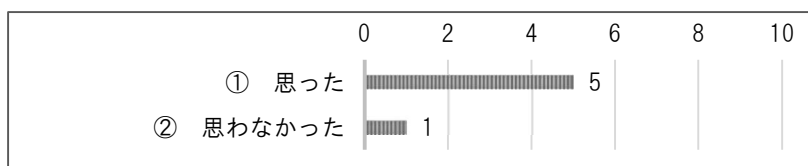
＜アンケートの実施結果＞

(1) 対象

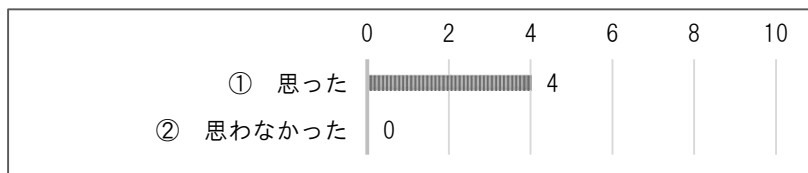
区分	小学生	中学生	高校生	大学生	合計
人数	2名	2名	5名	1名	10名

(2) 結果

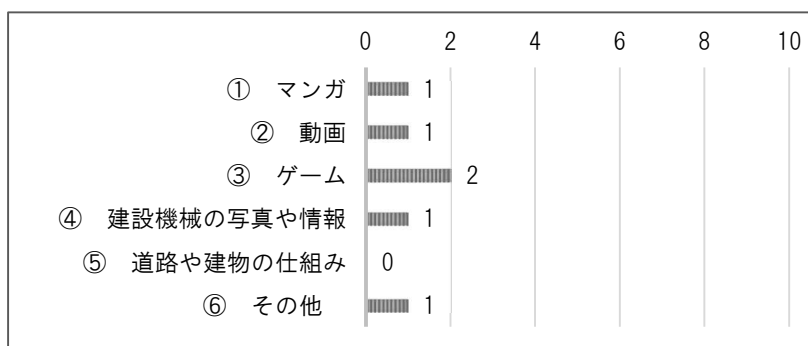
質問1：面白そうと感じましたか（小学生・中学生・高校生）



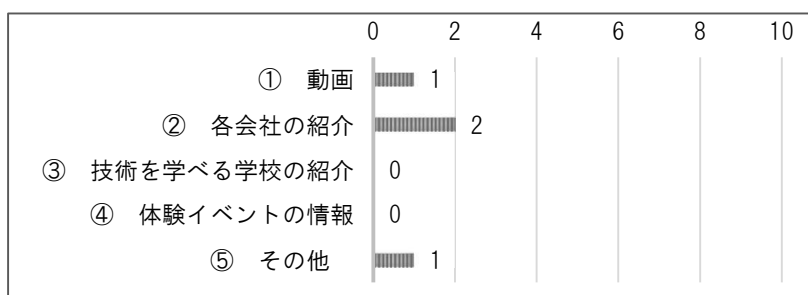
質問2：建設の仕事を調べる場合に役立つと感じましたか（高校生・大学生）



質問3：増やすと良いと思うコンテンツを教えてください（小学生・中学生・高校生）



質問4：増やすと良いと思うコンテンツを教えてください（高校生・大学生）



アンケートの結果、子供達に一定の興味を持ってもらえる内容となっているが、さらに興味を持ってもらうため、今後、動画や各会社の紹介情報などを増やしていく必要がある。

1. 導入の目的

- ① 現場技術者の時間外労働の原因となっている書類作成の改善 ⇒ 2024.4残業規制への対応
- ② 女性や若手人材の新たな職域の創設 ⇒ 若手人材の採用強化
- ③ ICTやデジタル技術など新たな技術の導入促進 ⇒ 業務の効率化及び質の向上

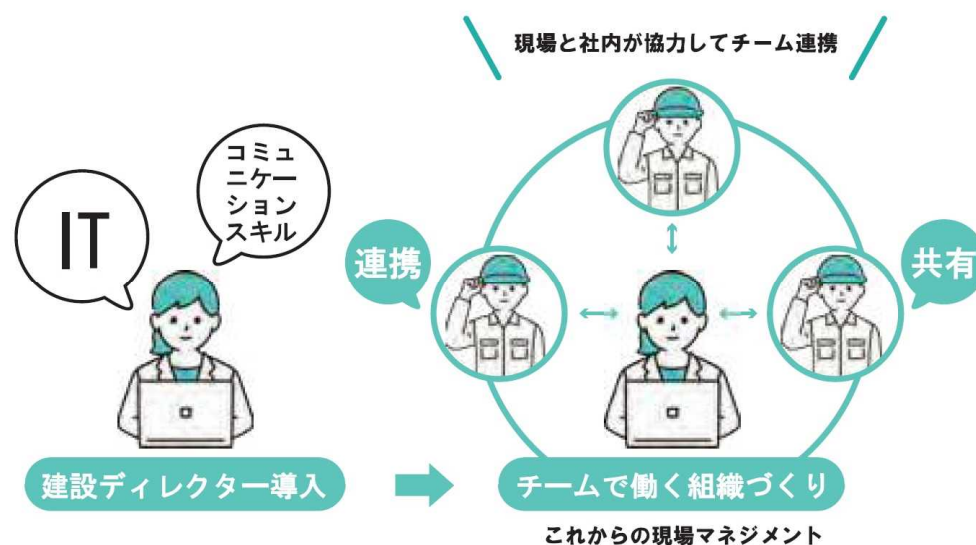
2. 建設ディレクターの役割

現場技術者の書類作成の負担軽減

現場技術者の書類業務を
建設ディレクターに移管



社内の連携や情報共有の強化



3. 導入企業の意見 ※企業ヒアリングや協会セミナーで得られた情報

(1) 導入効果について

効果①：技術者の負担解消

- 建設ディレクターが、書類作成を担当することで、技術者の残業時間が減少した。
- 建設ディレクターの受け持ちを、2つ3つと増やしていくことで、業務が効率化する。
- 作成書類のデータベースを作成することで、会社全体の省力化につながった。

効果②：工事成績の向上

- 技術者が現場管理に集中できるようになり、現場の工夫や品質向上につながる取組を行う余裕ができた。
- 上記のほか、書類作成のノウハウを社内共有することで、工事成績の向上につながった。
- 技術者の工事成績に関する精神的な負担をなくすことができた。

効果③：新たな取組の導入促進

- 技術者は、現場業務で新しい取組を始める余裕がないが、建設ディレクターがICT活用などを担当することで、新たな取組を始めやすくなった。

効果④：女性の入職増及び定着

- 新たな職域として女性の入職が増えるとともに、社内に女性がいることで、次の女性の技術者も確保しやすくなる。

※鹿児島県では、普通校の先生が、事務職を目指す生徒に対して「建設ディレクター」を募集する企業を就職先として進めている。

(2) 導入課題について

課題①：建設ディレクターとなる人材の確保

- 導入企業では、建設ディレクターとして、新たに職員を採用する企業が多い状況。
- 新たに採用した職員は、建設業未経験の人も活躍している状況。
- 今後、現場を持たなくなったベテラン技術者を建設ディレクターに転向させる考えの企業もいる。

課題②：人材確保や育成にかかるコスト

- 導入企業では、社内全体の業務効率化に向けた中長期的な取組と考えており、人材確保や育成に要するコストを負担とは考えていない。
- 育成講座の受講に関しては、厚生労働省の助成制度（人材育成支援コース）が活用できる。

※民間の助成制度を活用できる場合は、費用負担を軽減できる。

厚生労働省の助成制度

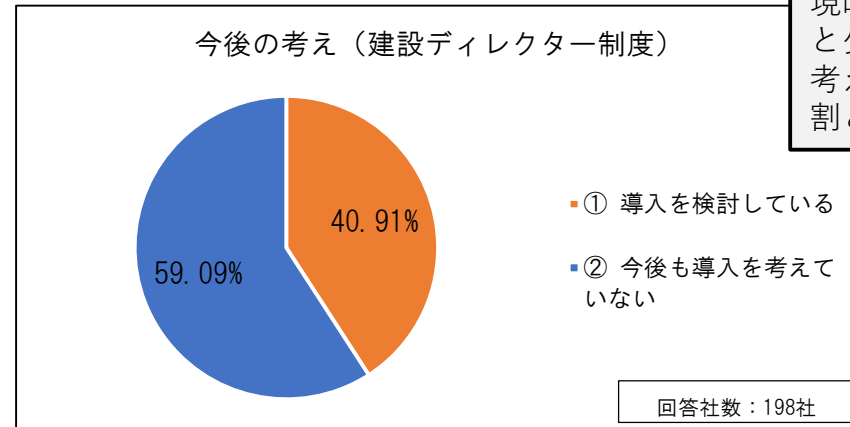
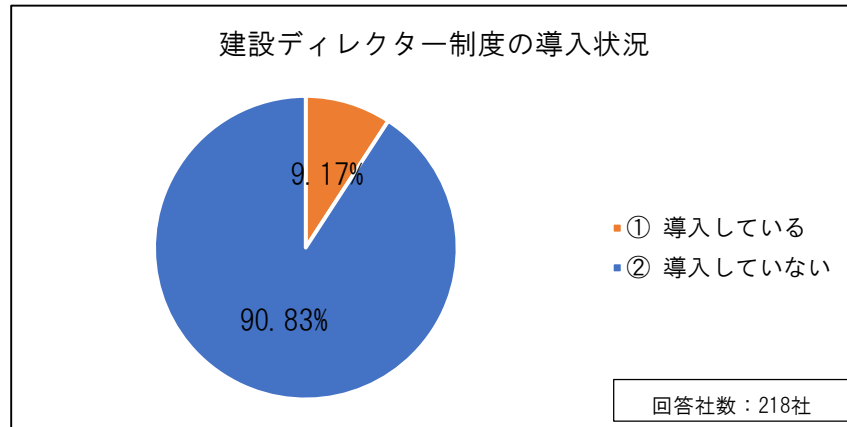
助成金コース	人材育成支援コース	事業展開等リスキリング支援コース ※
目的	多様な職業能力開発の機会として労働者に職務に関連した専門的な知識や技能を追加して習得させる、または新たな職業の遂行に必要な知識や技能を習得させるため。	事業展開を行うにあたり、新たな分野で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるため。 もしくは事業展開は行わないが、事業主において企業内のDX化やグリーン・カーボンニュートラル化を進める場合にこれに関連する業務に従事させる上で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるため。
助成条件	・対象が雇用保険加入者であること ・全プログラムの80%以上を出席していること	
助成費用	(経費助成)148,500円+(賞金助成)18,240円=166,740円	(経費助成)247,500円+(賞金助成)23,040円=270,540円
自社ご負担額	163,260円(税込)	59,460円(税込)

課題：③社内における受け入れ体制の構築

- 建設ディレクターを活用する社内の体制づくりについては、社員の理解が必要だが、サポートプログラム（TEAM SWITCH）を使うことで、やらされている感なく社員の納得を得ることできた。

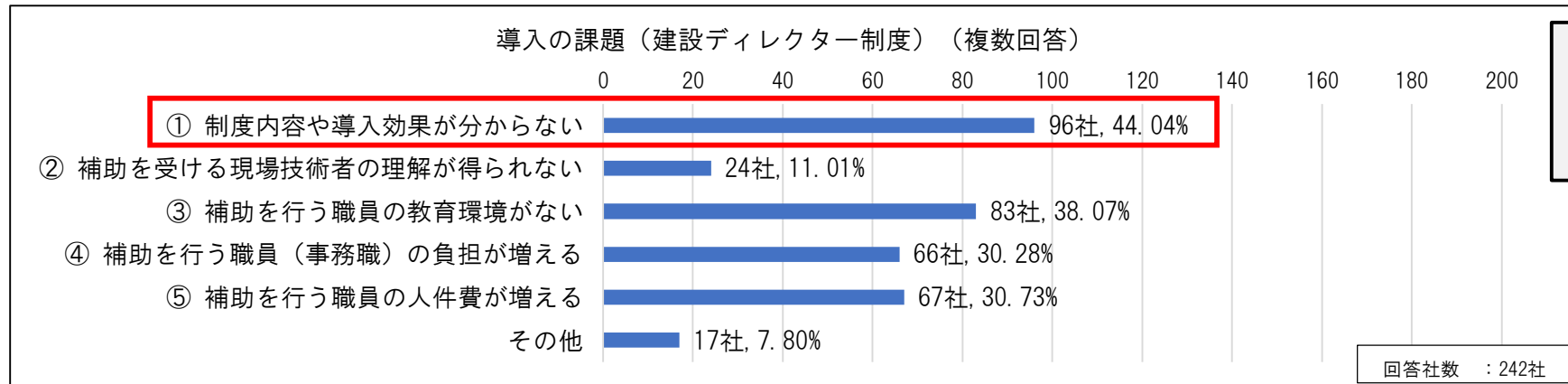
4. 企業アンケートの結果 ※令和5年度企業アンケートの結果

問1：「建設ディレクター（制度）」の導入状況を教えてください。



現時点の導入は1割と少ないが、導入を考えている企業は4割と多い

問2：「建設ディレクター（制度）」を導入する場合の課題を教えてください。（複数回答）



「制度内容や導入効果が分からない」の選択が、最も多い

5. 今後の対応案

① セミナー開催（協会及び業界との調整）

② 導入促進に向けた支援策の検討（導入企業に対する工事受注のインセンティブ、モデル企業づくり等）

◆次期プランの現状・課題・今後の方向性・主な取組 ※黒字(青字)は、第1回推進協議会で示した内容、赤字は業界意見及び内部検討により修正した内容。

現状	課題	方向性	施策	取組
<p>1. 担い手の確保</p> <p>〈人材確保の状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌圏の建設採掘の有効求人倍率は、全職業の約1倍に対して約4倍と高い状況 市内建設企業では、採用にあたり必要数を確保できている会社は約1割と低い状況 3年以内に離職する新規入職者の割合は、建設企業では4割、建設関連企業では3割と高い状況 市内建設企業における女性就業者の採用割合は、増加傾向 <p>〈建設産業のイメージ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般市民の建設産業に対する3K(きつい、きたない、危険)などのネガティブなイメージは4割と高い状況 学生の専門業種に関する認識が低い状況 <p>〈学生の状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内工業高校の生徒数は、2009年から2021年の間に約15%減少 	<ul style="list-style-type: none"> 学生や保護者が持っている3K等の業界イメージの改善 工業高校や専門課程の学生に加えて、普通学科の学生に対するPRの実施 小学生及び中学生とその保護者に対するPRの実施 専門業種を知ってもらうPRの実施 若手入職者の離職防止の強化 若手や女性人材の育成環境の強化 新たな担い手の発掘 <p style="text-align: center;"><第1回推進協議会での主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 普通学科の学生に対するPRは重要である 進路が決まっていない高校生を工学部または工業大学に誘導すべき 各種団体と協働したPR活動を行うべき インターンシップについて、1日単位やリモートで気軽に参加できる仕組みも必要 建設ディレクターの活用を推進すべき 	<p>方向性1 建設産業の魅力の発信</p> <p>方向性2 担い手の確保・育成の強化</p> <p>方向性3 さらなる働きやすい環境づくりの推進</p>	<p>施策1-1 業界のPRにつながる広報の実施</p>	<p>継続 各種現場見学会の実施(市、団体、企業)</p> <p>拡充 体験イベントの実施(市、団体)</p> <p>新規 年代ごとに効果的なツールを活用した情報発信(市、団体)</p> <p>拡充 学校関連工事等の機会を活用した建設業の紹介(市、団体、企業)</p> <p>継続 教育委員会や学校と連携した雪対策などに関する授業の実施(市、団体)</p>
			<p>施策1-2 他機関との連携した広報の実施</p>	<p>継続 各種会議における情報共有(市)</p> <p>継続 他機関と連携したPRイベントの実施(市、団体)</p>
			<p>施策2-1 若手人材の確保・育成の充実</p>	<p>拡充 インターンシップの受入拡大(市、団体、企業)</p> <p>新規・拡充 若手技術者の早期活躍や女性就業者が活躍できる環境の整備(市、企業)</p> <p>継続 新規入職者等の育成環境の確保(市、団体、企業)</p> <p>継続 除雪オペレーターの育成支援(市、団体)</p>
			<p>施策2-2 新たな担い手の発掘</p>	<p>新規 専門学科以外の学生に対する建設産業のPR(市、団体)</p> <p>拡充 他業種からの転職希望者や離職者への情報発信(市、団体、企業)</p> <p>拡充 首都圏等からのU・Iターンの促進(市、団体)</p> <p>拡充 外国人材の採用を行う企業への支援策の検討(市)</p> <p>新規 人材確保に対する効果的な支援策の検討(市、団体)</p>
			<p>施策2-3 他機関との連携強化</p>	<p>継続 他機関の支援制度に関する情報の集約・周知(市)</p>
			<p>施策3-1 工事における週休2日の取組強化</p>	<p>拡充 発注工事等における週休2日の確保(市)</p> <p>継続 週休2日の確保に向けた取組の実施(団体、企業)</p> <p>新規 週休2日の確保に対する市民理解の醸成(市)</p>
			<p>施策3-2 工事における施工時期平準化</p>	<p>継続 債務負担行為を活用した工事の早期発注(市)</p> <p>拡充 工事における余裕期間制度(フレックス方式)の適用(市)</p>
			<p>施策3-3 工事における事務作業の効率化</p>	<p>継続 施工の円滑化につながる取組の実施(市、企業)</p> <p>拡充 デジタル技術の活用(工事)(市、企業)</p>
			<p>施策3-4 調査・設計業務における履行期限の分散</p>	<p>拡充 業務の履行期限の分散(市)</p>
			<p>施策3-5 調査・設計業務における事務作業の効率化</p>	<p>継続 業務履行の円滑化につながる取組の実施(市、企業)</p> <p>継続 デジタル技術の活用(業務)(市、企業)</p>
<p>施策3-6 安全な労働環境の確保</p>	<p>継続 工事発注における安全に配慮した発注(市)</p> <p>継続 工事現場の安全管理の徹底(市、団体、企業)</p> <p>継続 安全性向上に資する新技術の活用検討(市、企業)</p>			
<p>施策3-7 若手や女性就業者の活躍に向けた快適な労働環境の整備</p>	<p>継続 工事等における快適トイレや女性用更衣室の設置の拡大(市、企業)</p> <p>継続 就業者の装備品購入に対する支援(市)</p>			
<p>施策3-8 多様な働き方の実現によるワーク・ライフ・バランスの確保</p>	<p>継続 就業者のワーク・ライフ・バランスの確保(企業)</p> <p>継続 ワーク・ライフ・バランスに取組む企業への支援(市)</p>			
<p>施策3-9 適正な賃金等の確保</p>	<p>継続 就業者の適正賃金の確保や保険加入の徹底(企業)</p> <p>継続 適切な積算及び労務単価等の適用(市)</p> <p>新規 建設キャリアアップシステムの導入(市、企業)</p>			
<p>施策3-10 適正な下請契約の確保</p>	<p>継続 適正な下請契約の徹底(団体、企業)</p> <p>継続 下請契約等の適正化に関する啓発(市)</p>			

現状	課題	方向性	施策	取組
<p>3. 作業の省力化・効率化</p> <p>〈ICT施工〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 市発注工事におけるICT活用は、適用工種や発注件数を拡大してきた一方で、ICT建設機械を使った施工は一部工事に限定されている状況（ICT活用工事の発注件数、2019：14件→2023：49件） ICT施工の経験企業は2割の状況（特に中小企業の経験割合が低い状況） <p>〈その他作業の省力化・効率化〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 市発注工事における遠隔臨場の適用率は、市全体で62.0%（2022実績） 市発注工事におけるASPの活用は、建築工事において進んでいる状況 <p>〈書類簡素化〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 提出書類の簡素化が必要と考える企業は7割 企業アンケートでは、電子納品を希望する企業が6割いる一方で、実施件数は少ない状況 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業を含めたICT活用の拡大 ICT導入に必要な人材や情報の不足、コスト増、導入効果の見える化等が課題 デジタル技術の活用に必要な人材の育成 生産性向上に向けては、ICT活用工事以外の取組も必要 提出書類の作成に関する更なる負担軽減 <p>＜第1回推進協議会での主な意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自でICTの教育を受けている会社がいるが、協会でも研修機会を作ることが必要 建築設計においてBIM導入を検討すべき 働き方改革を推進するためには、書類整理にかかる時間の改善が必要 工事現場の時間外縮減に向けては、書類作成を専門に行う人員を配置することが必要 ASPについては、契約から竣工まで全て対応したシステムの構築が必要 	<p>方向性4</p> <p>生産性向上に関する取組強化</p>	<p>施策4-1</p> <p>市発注工事におけるICT活用の拡大</p> <p>施策4-2</p> <p>デジタル技術を活用した業務の効率化</p> <p>施策4-3</p> <p>建設分野のIT人材の確保・育成</p> <p>施策4-4</p> <p>除排雪作業の効率化・省力化に向けたICT等の活用</p> <p>施策4-5</p> <p>提出書類の作成に関する負担軽減</p>	<p>拡充 工事におけるICT活用の推進（市・企業）</p> <p>新規 工事における効果的なICT活用策の検討（市、企業）</p> <p>新規 ICT研修の実施（市、団体、企業）</p> <p>継続 市発注工事におけるICT導入助成の実施（市）</p> <p>継続 その他生産性向上に資する技術の検討（市、企業）</p> <p>拡充 デジタル技術の活用（工事・業務） ※再掲（市、企業）</p> <p>継続 BIM/CIMに関する情報収集（市）</p> <p>拡充 維持管理分野へのデジタル技術の活用検討（市）</p> <p>新規 IT分野の学生に対する建設産業のPR（市、団体、企業）</p> <p>新規 IT分野から入職した人材に対する研修機会の確保（市、企業）</p> <p>継続 1人乗り可能な除雪機械の導入を推進（市、団体）</p> <p>継続 排雪作業における雪堆積場等選定システムの構築（市）</p> <p>継続 GPS等を活用した提出書類の電子化（市、団体）</p> <p>新規 雪堆積場の車両管理システムの導入（市）</p> <p>拡充 提出書類の縮減に向けた検討（市）</p> <p>拡充 工事における提出書類の電子化（市、企業）</p> <p>拡充 書類作成のデジタル化の推進（市、企業）</p> <p>新規 現場と書類作成の分業による負担軽減の検討（企業）</p> <p>継続 中長期的な事業量の確保（市）</p> <p>継続 工事及び業務における適正な予定価格の設定（市）</p> <p>継続 急激な物価変動等に対する適正な対応（市）</p> <p>拡充 工事内容に応じた多様な入札契約制度の活用（市）</p> <p>拡充 若手や女性の活用や育成に取り組む企業を評価する入札方式の拡大（市）</p> <p>継続 市内企業や地域貢献を行う企業の受注機会の確保（市）</p> <p>継続 業務内容に応じた多様な入札契約制度の活用（市）</p> <p>継続 中小企業の資金調達等に関する支援（市）</p> <p>継続 円滑な事業承継に向けた企業合併に対する支援（市）</p> <p>継続 企業価値の強化につながる取組の推進（市、企業）</p> <p>継続 災害対応に関する市と業界の連携確保（市、団体、企業）</p> <p>継続 災害等への体制を確保する企業へのインセンティブの付与（市）</p> <p>新規 ゼロカーボン推進に向けた取組（市）</p> <p>新規 企業における脱炭素の取組実施（企業）</p>
<p>4. 企業経営の安定化</p> <p>〈経営状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内建設業の事業所数は、2009年から2021年の間に12%減少（H21：7,820→R3：6,918（0.88）） 市内建設業の廃業数は、減少傾向（H24：46社→R3：8社） 石狩管内の建設業の売上高経常利益率は、2%後半から3%で推移 <p>〈事業量の確保〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019の期間中は、建設事業費を毎年1,000億円以上確保 市発注工事において、従事者不足などを理由とした入札不調が多数発生 <p>〈入札・契約制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 総評の発注割合は、工事においては2割程度、業務においては1割程度 工事の総合評価落札方式においては、人材育成型が少ない状況（2022実績で約1%） 業務発注におけるプロポーザル方式の活用が少ない状況 	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な企業経営や設備投資に向け、今後も公共事業の受注量の確保が必要 工事等における適正な利潤の確保 担い手確保や人材育成などに取組む企業の受注機会の確保 災害対応や除排雪を行う市内企業の受注機会の確保 業務内容に応じた多様な入札方式の活用 技術力が必要な業務の発注における、プロポーザル方式の活用 企業経営に対する支援の実施 <p>＜第1回推進協議会での主な意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業経営の安定や人材育成のためには、安定した受注量の確保が重要 工事における企業の技術力や実績を評価する発注方式の活用が必要 総合評価落札方式から漏れた業者の受注機会確保も必要 業務発注における総合評価落札方式やプロポーザル方式の活用拡大が必要 	<p>方向性5</p> <p>企業経営の強化・安定化</p>	<p>施策5-1</p> <p>中長期的な事業量の確保</p> <p>施策5-2</p> <p>工事等における適正利潤の確保</p> <p>施策5-3</p> <p>企業の取組や技術力を考慮した発注方式の活用</p> <p>施策5-4</p> <p>企業経営に関する支援</p>	<p>継続 中長期的な事業量の確保（市）</p> <p>継続 工事及び業務における適正な予定価格の設定（市）</p> <p>継続 急激な物価変動等に対する適正な対応（市）</p> <p>拡充 工事内容に応じた多様な入札契約制度の活用（市）</p> <p>拡充 若手や女性の活用や育成に取り組む企業を評価する入札方式の拡大（市）</p> <p>継続 市内企業や地域貢献を行う企業の受注機会の確保（市）</p> <p>継続 業務内容に応じた多様な入札契約制度の活用（市）</p> <p>継続 中小企業の資金調達等に関する支援（市）</p> <p>継続 円滑な事業承継に向けた企業合併に対する支援（市）</p> <p>継続 企業価値の強化につながる取組の推進（市、企業）</p> <p>継続 災害対応に関する市と業界の連携確保（市、団体、企業）</p> <p>継続 災害等への体制を確保する企業へのインセンティブの付与（市）</p> <p>新規 ゼロカーボン推進に向けた取組（市）</p> <p>新規 企業における脱炭素の取組実施（企業）</p>
<p>5. 環境変化への臨機な対応</p> <p>〈災害対応〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年の北海道胆振東部地震や2022年冬の度重なる集中的な降雪の発生時には、市内建設企業等が緊急対応を実施 <p>〈脱炭素社会実現への対応〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に開始したゼロカーボン工事の実績は、1,104件中579件（約52%）の状況 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の体制確保に向けた協定等の継続 建設分野における気候変動への対応の推進 <p>＜第1回推進協議会での主な意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボンについては、産業全体の魅力という意味でも、しっかり取り組むべき 	<p>方向性6</p> <p>持続可能な社会への貢献</p>	<p>施策6-1</p> <p>災害等に対応する体制確保</p> <p>施策6-2</p> <p>建設分野におけるゼロカーボンの取組推進</p>	<p>継続 災害対応に関する市と業界の連携確保（市、団体、企業）</p> <p>継続 災害等への体制を確保する企業へのインセンティブの付与（市）</p> <p>新規 ゼロカーボン推進に向けた取組（市）</p> <p>新規 企業における脱炭素の取組実施（企業）</p>

施策2-1 若手人材の確保・育成の充実

①若手技術者の早期活躍や女性就業者が活躍できる環境の整備

<市の取組>

【拡充】若手や女性の活躍に資する総合評価落札方式の活用拡大

【継続】工事において若手技術者を活用しやすい方策の検討

<団体・企業の取組>

【新規】女性や若手就業者の活躍に向けた新たな職域の導入検討

②インターンシップの受入拡大

<市の取組>

【拡充】インターンシップの受入に対する助成制度の見直し

※実施日数や申請回数などについて見直しを検討予定

<団体・企業の取組>

【拡充】インターンシップの受入拡大に向けた検討

【継続】参加しやすい受入方法や市内高校への合同募集の検討など

活動指標

項目	2025	2029
助成制度を活用した インターンシップ受入人数	60人	120人

補足

バックオフィスで書類作成や
ICT導入に関する補助業務等
を行う職種



新たな職域の例：建設ディレクター

助成制度の過年度実績

年度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 予定
助成件数	30件	30件	34件	30件
助成を 活用した 受入人数	43人	56人	59人	-

施策3-1 工事における週休2日の取組強化

<市の取組>

- 【拡充】 週休2日工事を標準とする工事発注の実施
- 【拡充】 週休2日交替制工事の導入
- 【拡充】 適正な工期設定に関する市職員に対する教育の徹底
- 【継続】 国などと連携した統一土曜閉所の取組の継続
- 【継続】 月単位での週休2日実現に向けた取組の検討
- 【拡充】 建設産業における週休2日の取組に関する市民理解の醸成につながる広報の実施（PRイベントやホームページでの周知等）

土木工事においては、令和6年度工事から適用

<団体・企業の取組>

- 【継続】 工事等における週休2日の確保
- 【継続】 月単位での週休2日実現に向けた取組の検討

活動指標

項目	2025	2029
週休2日工事の発注割合	75% (R4年度実績)	100%

※1週休2日対象工事件数÷発注工事件数（災害対応や道路除雪など閉所型及び交替制いずれも困難な工事を除く）

※2閉所型・交替制のいずれか達成

補 足

週休2日試行工事の過年度実績

年度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 予定
週休2日 試行工事	507 件	650 件	958 件	1,123 件
4週8休 達成	404 件	571 件	824 件	—



適用猶予業種の時間外労働の上限規制 特設サイト
はたらきかたススム（厚生労働省）

施策4-1 市発注工事におけるICT活用の拡大

①ICT活用試行工事の発注

<市の取組>

- 【拡充】 **小規模工事を含むICT活用試行工事の発注**
- 【継続】 ICT活用試行工事における発注者指定型の検討
- 【継続】 各事業内容に応じた活用可能なICTの検討

中小企業の経験が
少ない状況

②工事における効果的なICT活用策の検討

<市・企業の取組>

- 【新規】 市発注工事におけるICT活用の促進に向け、より**効果的な施工方法や出来形管理のみにICTを活用する方法等の検討**

③ICT研修の実施

<市・団体・企業の取組>

- 【新規】 **技術者向けのICT研修会の実施**

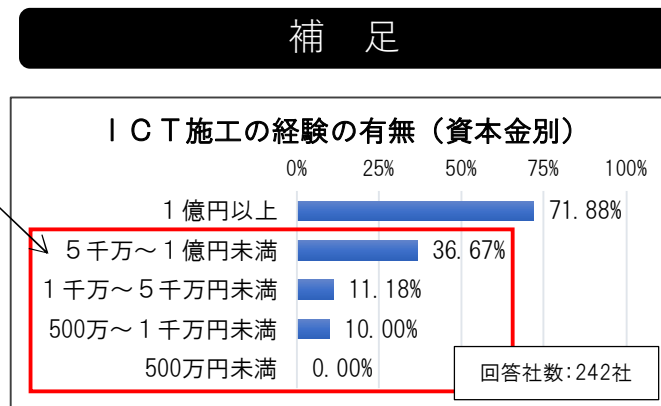
④市発注工事におけるICT導入助成金の実施

<市の取組>

- 【拡充】 ICT施工や社内研修などを行う企業に対する**助成制度について、ICT活用試行工事の実施状況に合わせた制度の見直し**

活動指標

項目	2025	2029
ICT活用試行工事におけるICT施工の実施率	約5割 (R5予定)	7割以上



2022(R4)企業アンケートの結果

次期プランに盛り込む取組についても、可能な取組は先行して実施

<2024(R6)年度の発注工事における取組>

- ① ICT活用試行工事における簡易型モデルの開始
- ② ICT施工に関する相談窓口の設置
- ③ 中小企業においても取組やすいICT活用方法の検討及び調査
- ④ 業界団体と協力した技術者向けのICT研修の実施

助成制度の過年度実績

年度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 予定
助成件数	—	8件	8件	11件

施策4-5 提出書類の作成に関する負担軽減

①提出書類の縮減に向けた検討

<市の取組>

【継続】他機関の様式との統一や検査書類の限定などの検討

【拡充】国の取組を参考に基準の見直し等を検討

②工事における提出書類の電子化

<市の取組>

【拡充】提出書類の電子化に向けた、市職員の意識醸成

【継続】電子納品と紙の二重提出防止の徹底

<企業の取組>

【継続】受注工事における電子納品の積極活用を推進

③書類作成のデジタル化の推進

<市・企業の取組>

【拡充】A S P（工事情報システム）の積極的な活用を検討

④現場と書類作成の分業による負担軽減の検討

<企業の取組>

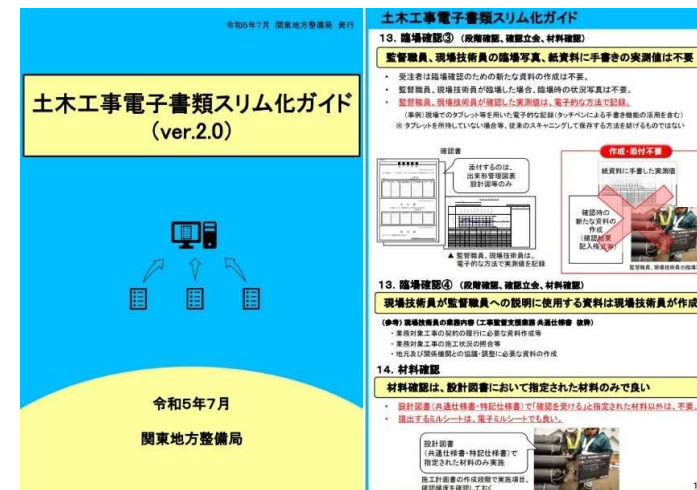
【拡充】現場従事者の負担軽減や書類作成の効率化に向け、書類作成を専門に行う職員の配置を検討

活動指標

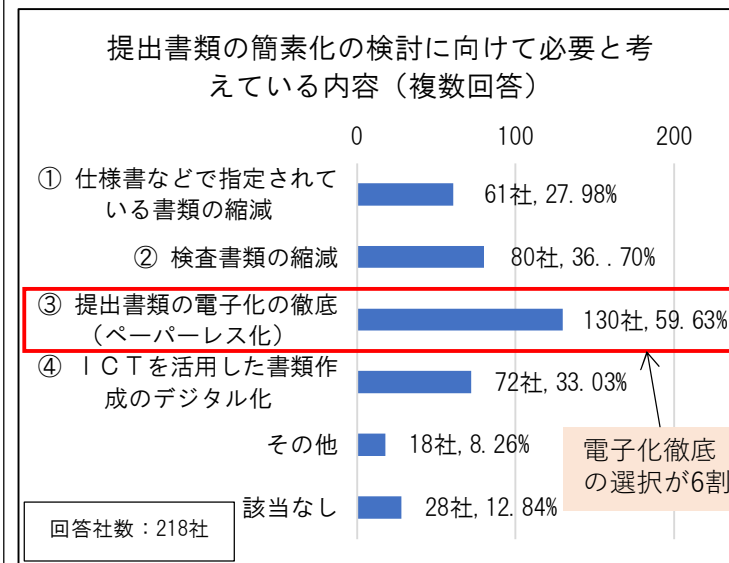
項目	2025	2029
工事における電子納品の実施率	—	6割以上

※電子納品の実施件数÷工事発注件数

補足



土木工事電子書類スリム化ガイド（関東地方整備局）



2023(R5)企業アンケートの結果

施策5-1 中長期的な事業量の確保

<市の取組>

【継続】札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023（計画期間2023～2027年度）（以下「AP2023」とする）に基づき、**市民生活に必要な社会基盤の整備・維持や、学校や清掃工場等といった市有建築物の老朽化対策事業のほか、再開発事業等の街のリニューアルに関する事業を引き続き展開する建設事業費を確保**

※AP2023計画期間以降は、次期計画の策定に合わせて適切に設定する。

（単位：億円）

計画事業費	年次割				
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
8,029	1,359	1,708	1,646	1,689	1,627

AP2023案における建設事業費（一般）
※策定前のため、数値が変わる可能性がある

施策5-3 企業の取組や技術力を考慮した発注方式の活用

<市の取組>

【拡充】工事内容に応じた多様な入札契約制度の活用

【拡充】**若手や女性の活用や育成に取り組む企業を評価する入札方式の拡大**

【継続】**業務内容に応じた多様な入札契約制度の活用**

技術力を要する案件等における総合評価落札方式やプロポーザル方式等の活用

活動指標

項目	2025	2029
総合評価落札方式（人材確保・育成型）の発注割合	1%未満	5%

取組	入札方式等
企業の品質確保や技術力向上の取組推進	総合評価落札方式（計画審査型、実績I・II型、地域貢献I・II型、一括審査I・II型）
	入札参加資格（成績重視型、品質マネジメントシステム認証取得）
除排雪や災害対応の体制維持	総合評価落札方式（計画審査型、実績I・II型、地域貢献I・II型、一括審査I・II型）
	入札参加資格（雪対策事業の実績）
企業の人材確保・育成の取組の推進	総合評価落札方式（人材確保・育成型）

本プランにおいて推進する取組と対応する主な入札方式の活用方法例

令和5年度企業アンケート結果（建設企業）

目次

調査概要	P1
基本情報	P2
1 企業名	
2 主な業種	
3 資本金額	
4 公共発注と民間発注の「受注額割合」	
質問1 建設ディレクターについて	P6
問1-1 建設ディレクター制度の導入状況	
問1-2 今後の考え	
問1-3 導入の課題	
質問2 外国人材について	P11
問2-1 外国人材の受け入れ状況	
問2-2 外国人材の作業内容	
問2-3 今後の貴社の考え	
問2-4 外国人材の受け入れに向けた課題	
質問3 人材が急に必要になった場合の対応について	P16
問3-1 人材が急に必要になった場合の対応について	
質問4 インターンシップの受入について	P19
問4-1 インターンシップ受入に関する貴社の状況	
問4-2 インターンシップの受入または拡大に関する課題	
質問5 提出書類の簡素化について	P22
問5-1 提出書類の簡素化の検討に向けて必要と考えている内容	
問5-2 質問5-1で「①指定書類の縮減」及び「②検査書類の縮減」を選択した企業に伺います。 縮減する書類の具体的な内容について教えてください。	

調査概要

1. 調査期間

令和5年9月14日～令和5年10月6日

2. 調査方法

下記のとおり

- ・基本設問は、WEBアンケート ※WEBを使えない場合は書面回答
- ・従事者数及び離職者数は、Excelデータでの回答

3. 対象企業数、回答数、回答率

区分	対象企業数	回答数	回答率
建設企業	883社	218社	24.7%

1 基本情報

1 貴社の「企業名」を入力してください。

回答企業数：218社

2 貴社の「主な業種」を選択してください。(複数選択)

※主な業種は、受注の大半を占める業種です。

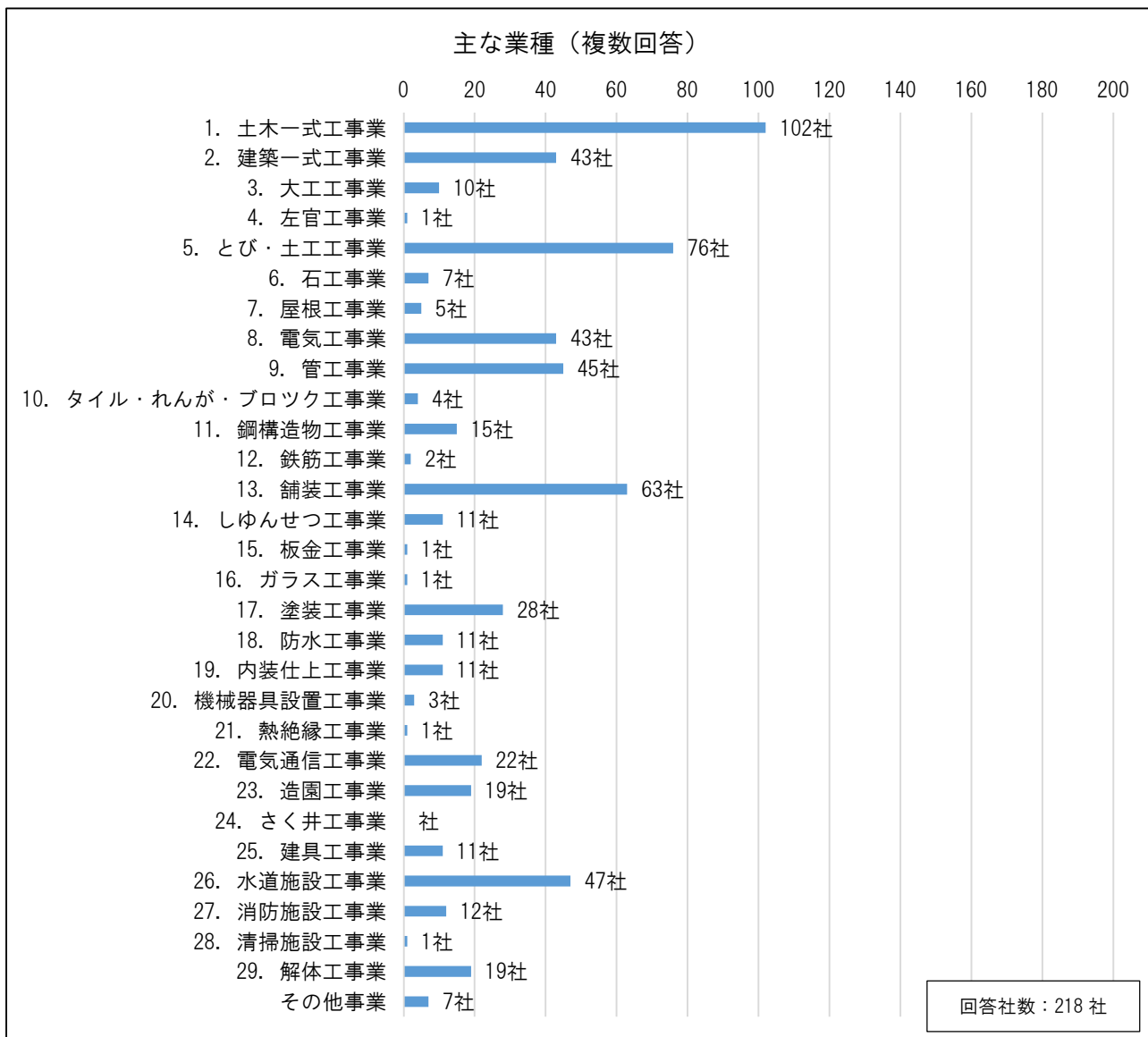


表-貴社の「主な業種」(単位:社)

回答内容	件数	比率
1. 土木一式工事業	102	46.79%
2. 建築一式工事業	43	19.72%
3. 大工工事業	10	4.59%
4. 左官工事業	1	0.46%
5. とび・土工工事業	76	34.86%
6. 石工事業	7	3.21%
7. 屋根工事業	5	2.29%
8. 電気工事業	43	19.72%
9. 管工事業	45	20.64%
10. タイル・れんが・ブロック工事業	4	1.83%
11. 鋼構造物工事業	15	6.88%
12. 鉄筋工事業	2	0.92%
13. 舗装工事業	63	28.90%
14. しゅんせつ工事業	11	5.05%
15. 板金工事業	1	0.46%
16. ガラス工事業	1	0.46%
17. 塗装工事業	28	12.84%
18. 防水工事業	11	5.05%
19. 内装仕上工事業	11	5.05%
20. 機械器具設置工事業	3	1.38%
21. 熱絶縁工事業	1	0.46%
22. 電気通信工事業	22	10.09%
23. 造園工事業	19	8.72%
24. さく井工事業	0	0.00%
25. 建具工事業	11	5.05%
26. 水道施設工事業	47	21.56%
27. 消防施設工事業	12	5.50%
28. 清掃施設工事業	1	0.46%
29. 解体工事業	19	8.72%
その他事業	7	3.21%
質問の回答数	218	
重複回答数	621	

3 貴社の「資本金額 (R5. 4. 1 時点)」を選択してください。

※選択範囲は、下表に記載の5区分。

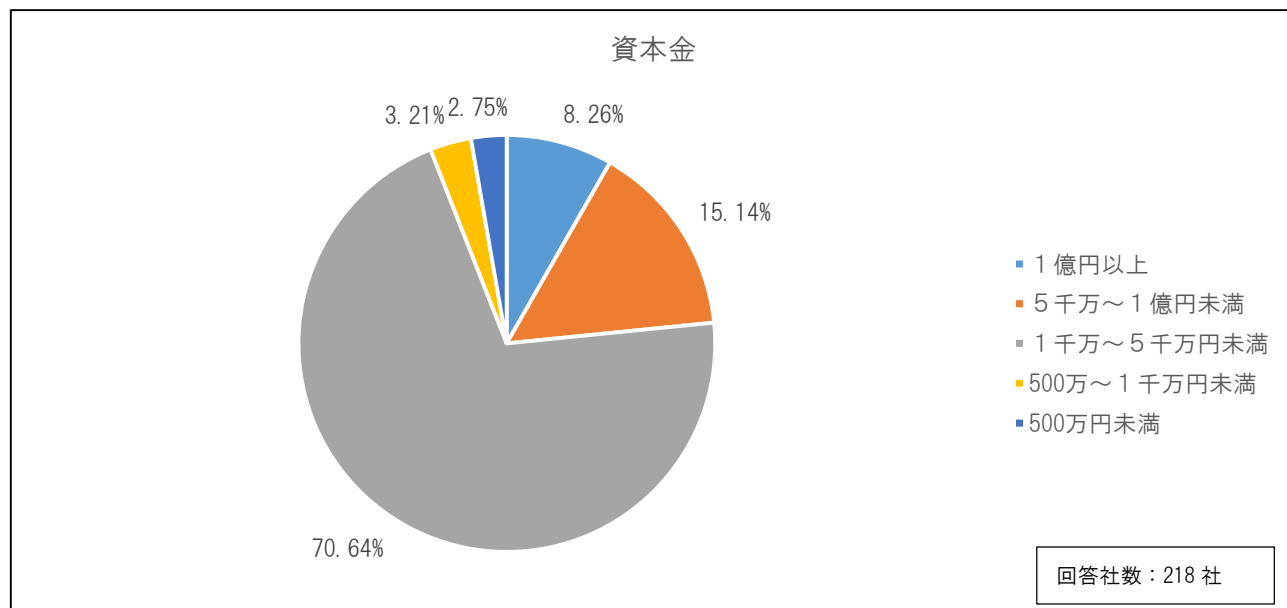


表-貴社の「資本金額 (R5. 4. 1 時点)」(単位：社)

回答内容	件数	比率
1 億円以上	18	8.26%
5 千万～1 億円未満	33	15.14%
1 千万～5 千万円未満	154	70.64%
500 万～1 千万円未満	7	3.21%
500 万円未満	6	2.75%
回答社数	218	

4 貴社の受注実績について、公共発注と民間発注の「受注額割合」を選択してください。

※選択範囲は、下表に記載の 11 区分。

※受注額の割合は、令和 4 年度（R4. 4. 1～R5. 3. 31）の実績を記入してください。

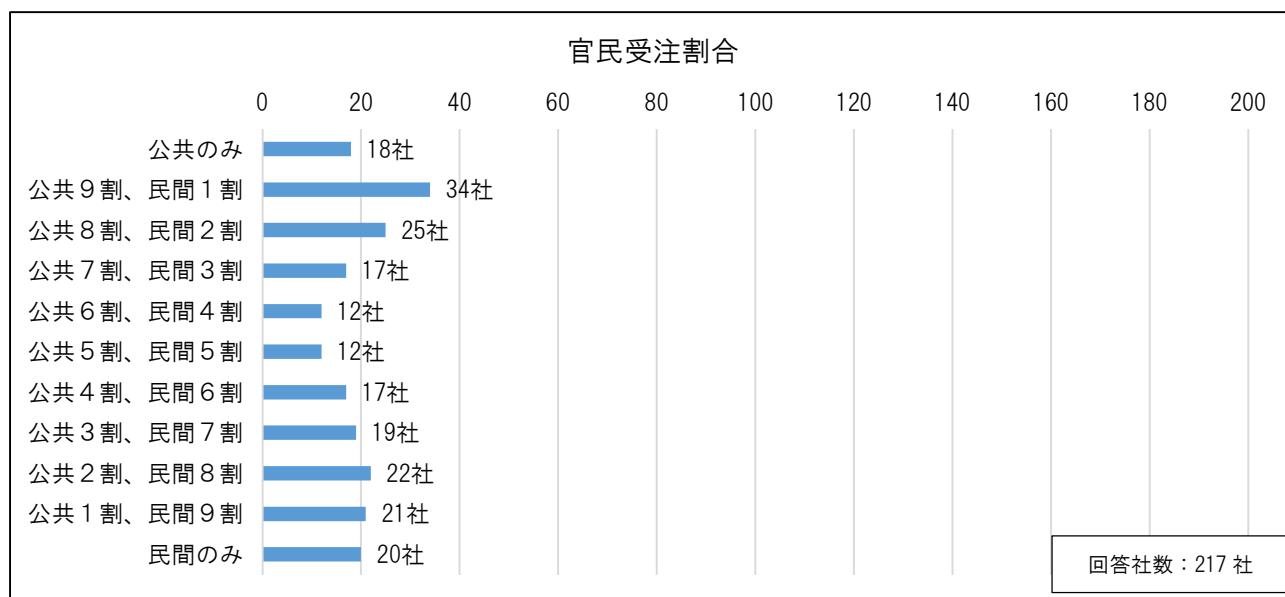


表-受注工事・業務の公共と民間の受注割合（単位：社）

回答内容 受注割合	件数	比率
公共のみ	18	8.29%
公共 9 割、民間 1 割	34	15.67%
公共 8 割、民間 2 割	25	11.52%
公共 7 割、民間 3 割	17	7.83%
公共 6 割、民間 4 割	12	5.53%
公共 5 割、民間 5 割	12	5.53%
公共 4 割、民間 6 割	17	7.83%
公共 3 割、民間 7 割	19	8.76%
公共 2 割、民間 8 割	22	10.14%
公共 1 割、民間 9 割	21	9.68%
民間のみ	20	9.22%
質問の回答数	217	

1 建設ディレクターについて

問 1-1 現場従事者の負担軽減や建設業における新しい職域（働き方）として、バックオフィスで工事書類の作成や IT 活用の補助を行う「建設ディレクター（制度）」を導入する企業が増えてきています。貴社の導入状況を教えてください。

【単純集計（全体）】

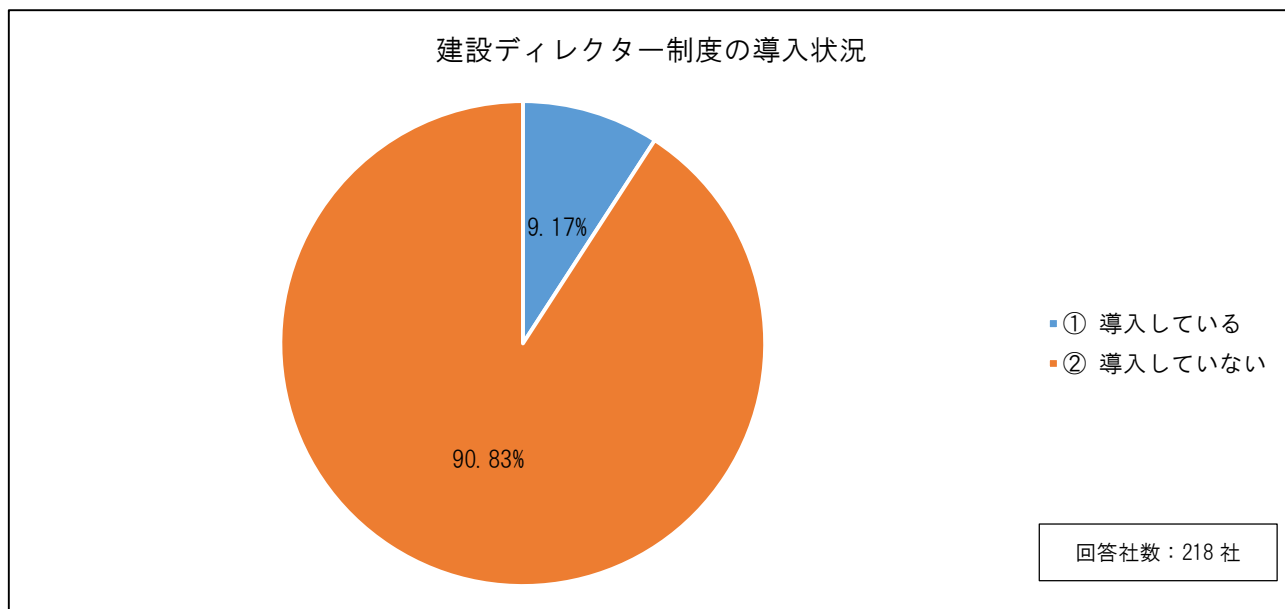


表-建設ディレクター制度の導入状況（単位：社）

回答内容	件数	比率
① 導入している	20	9.17%
② 導入していない	198	90.83%
回答社数	218	

問1-2 質問1-1で「②導入していない」を選択した企業に伺います。「建設ディレクター（制度）」に関する、今後の貴社の考えを教えてください。

【単純集計（全体）】

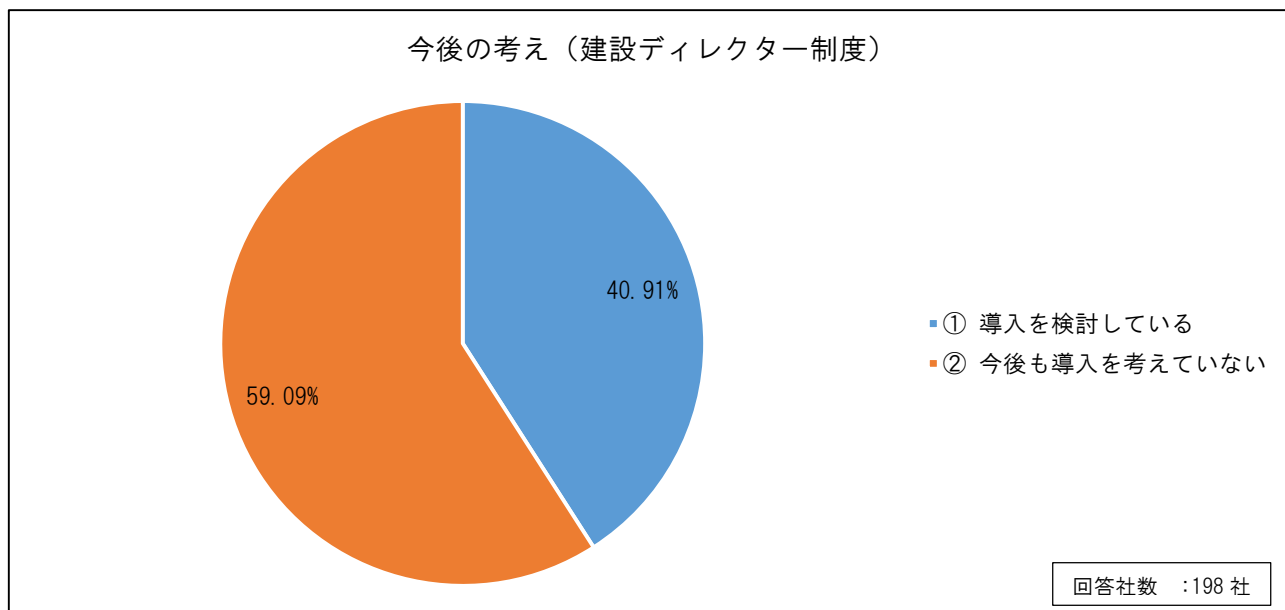
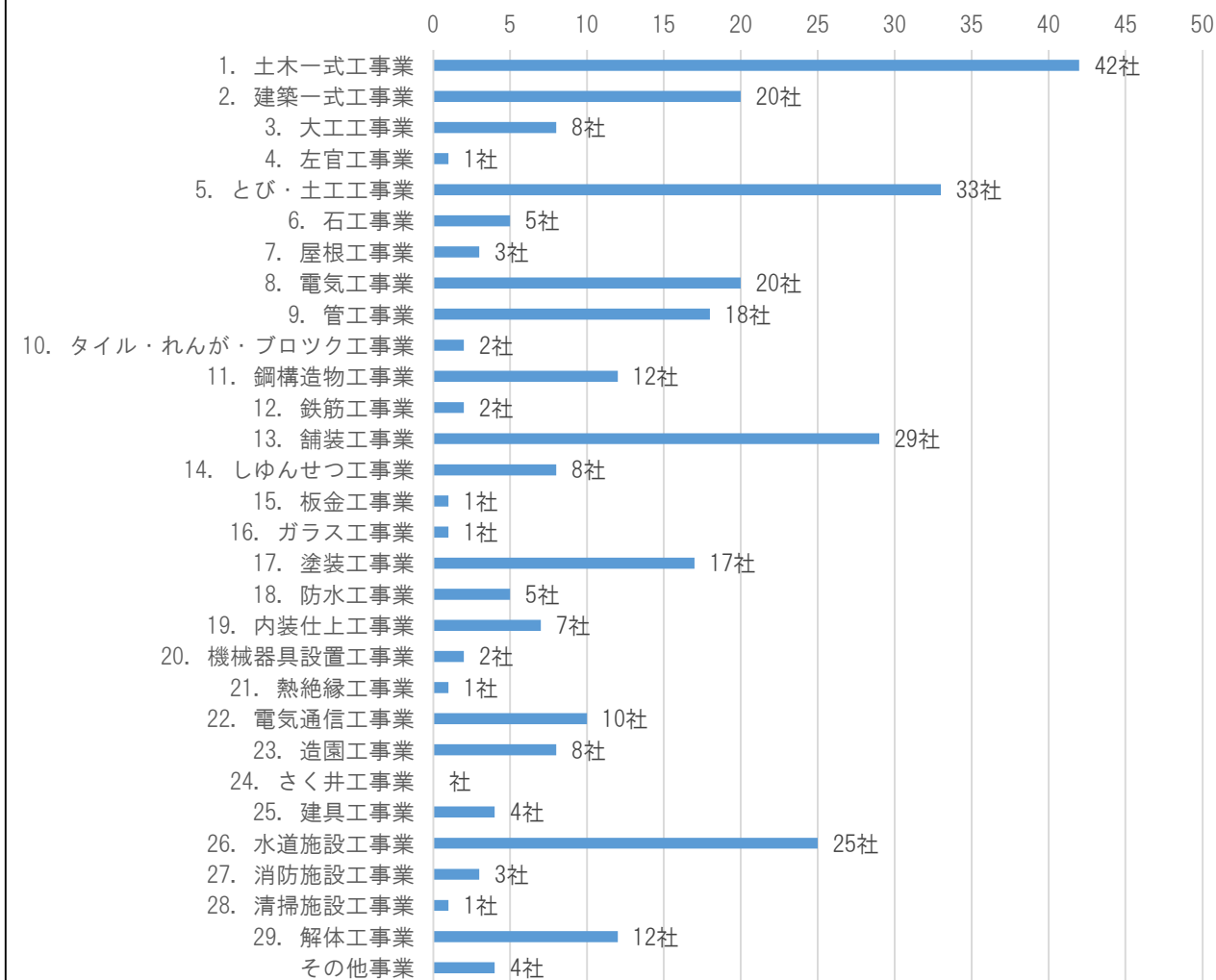


表-今後の考え（建設ディレクター制度）（単位：社）

回答内容	件数	比率
① 導入を検討している	81	40.91%
② 今後も導入を考えていない	117	59.09%
質問の回答数	198	

主な業種別 今後の考え（建設ディレクター制度）「導入を検討している」



問1-3 「建設ディレクター（制度）」を導入する場合の課題を教えてください。（複数回答）

【単純集計（全体）】

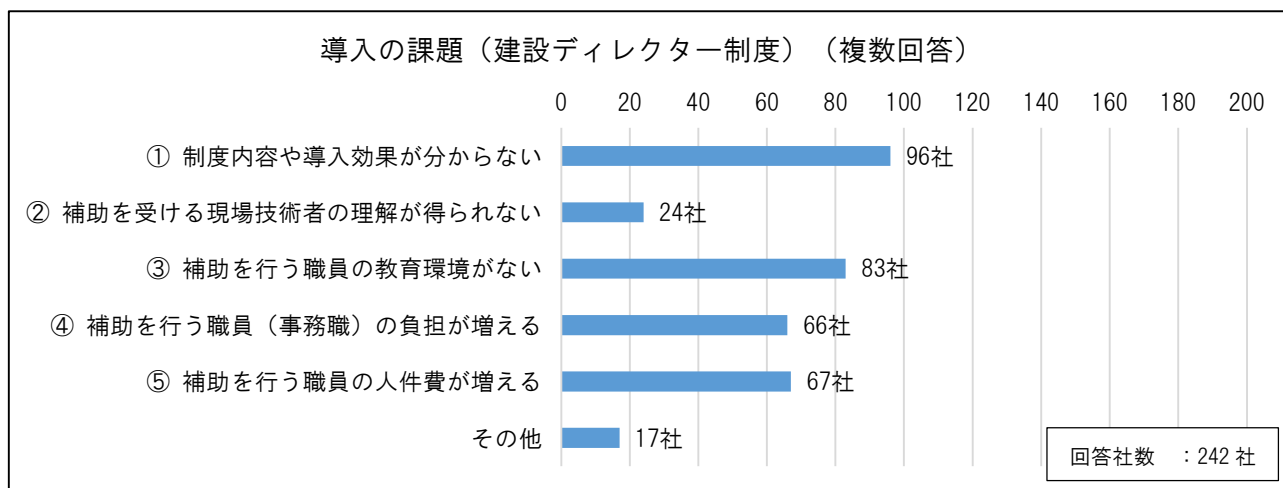


表-1 導入の課題（建設ディレクター制度）（単位：社）

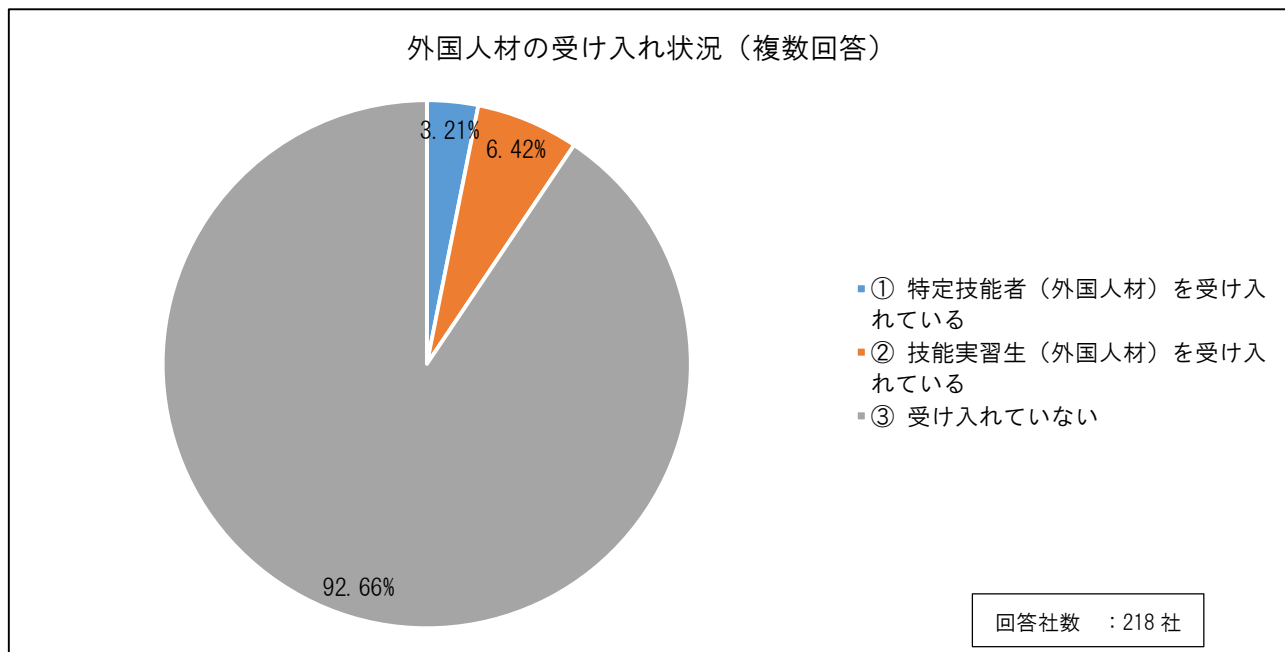
回答内容 ICT施工の経験の有無	件数	比率
① 制度内容や導入効果が分からない	96	44.04%
② 補助を受ける現場技術者の理解が得られない	24	11.01%
③ 補助を行う職員の教育環境がない	83	38.07%
④ 補助を行う職員（事務職）の負担が増える	66	30.28%
⑤ 補助を行う職員の人件費が増える	67	30.73%
その他	17	7.80%
該当なし	27	12.39%
質問の回答数	218	
重複回答	380	

その他意見（自由記載）

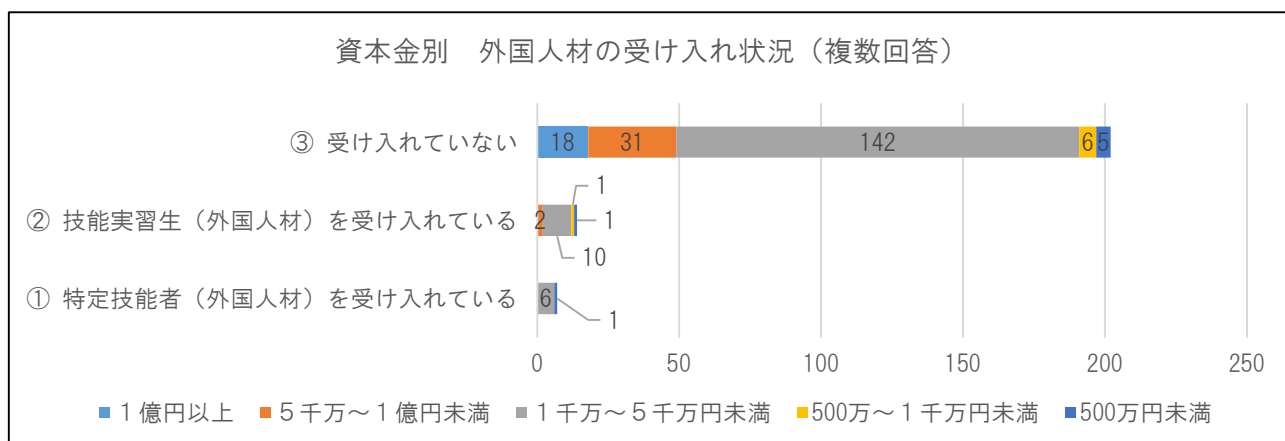
- 人材が不足しており補助を行わせる人材に回せない。
- 補助を行う職員の資格取得・育成に係る費用増加、育成担当者の業務が増える
- 特に①
- 公共工事の割合が低い
- ディレクター（補助を行う）ではなく、現場技術者として育てたい。
- その人材は現場管理もできるから
- 補助を行う職員がいない
- 導入しない理由がない
- 現場と IT 両方わかる人材がなかなかいない。
- バックオフィス活動を行っているが、ディレクター制度の導入までには、コストパフォーマンス検証が出来ておらず、実現できておりません。
- 人材の確保
- 制度の内容を勉強したい。
- 建設ディレクターにこだわる必要性は無いと思うが、如何にアウトソーシングやバックオフィス若しくは、派遣活用していくかだと思う。ICT、AI 等の技術革新が進む中、どの部分でバックオフィス等を活用するか見極める必要がある。
- どちらかという土木向きのようにも感じており、当社の土木では不要とも考えている。
- 制度がなくても実践している
- 今のところ、事務員やパートの補助で間に合っている
- 導入によるコストの負担

2 外国人材について

問 2-1 貴社の外国人材の受け入れ状況を教えてください。(複数回答)

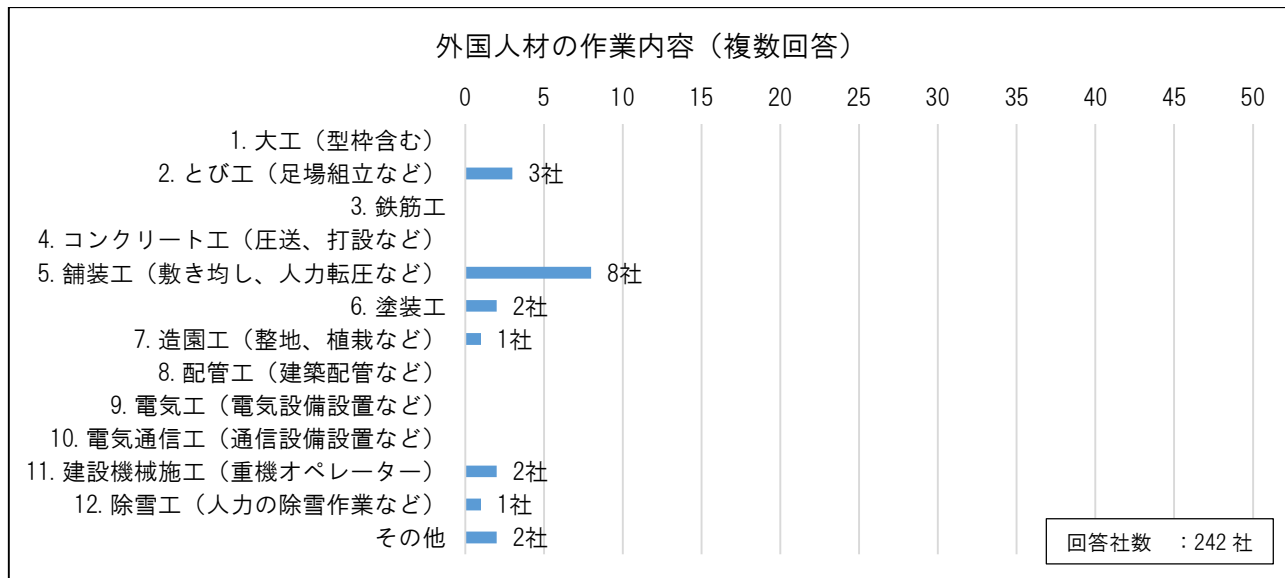


回答内容	件数	比率
① 特定技能者 (外国人材) を受け入れている	7	3.21%
② 技能実習生 (外国人材) を受け入れている	14	6.42%
③ 受け入れていない	202	92.66%
回答社数	218	
重複回答数	223	



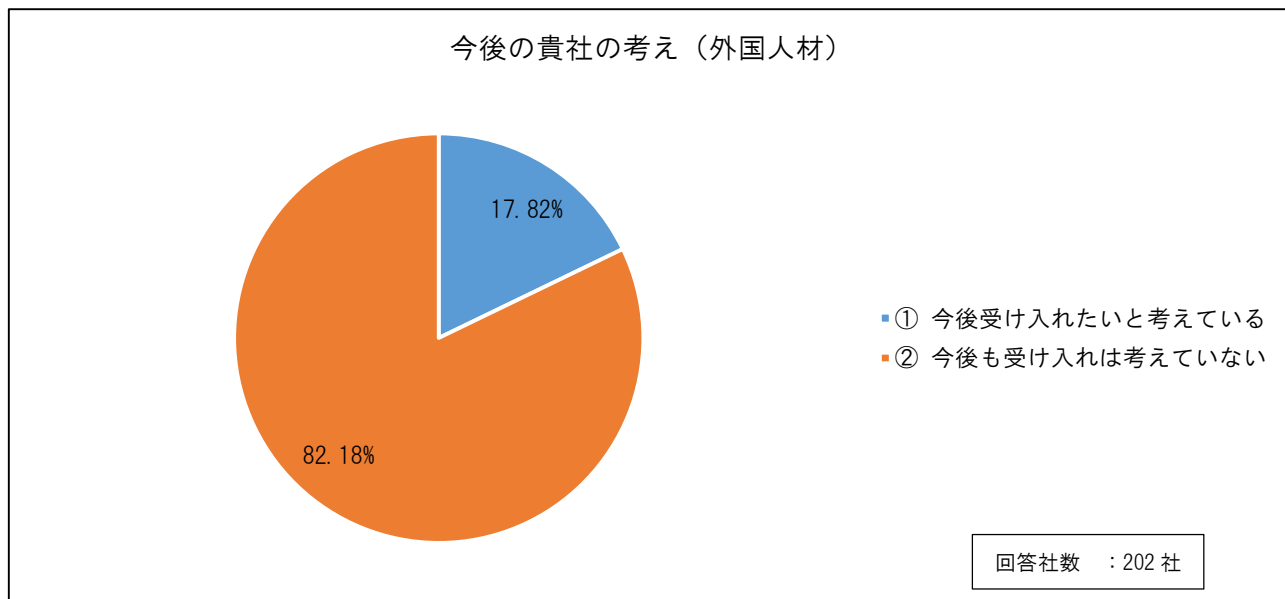
問2-2 質問2-1で「①特定技能者（外国人材）を受け入れている」又は「②技能実習生（外国人材）を受け入れている」を選択した企業に伺います。外国人材が行っている作業内容を教えてください。（複数回答）

【単純集計（全体）】



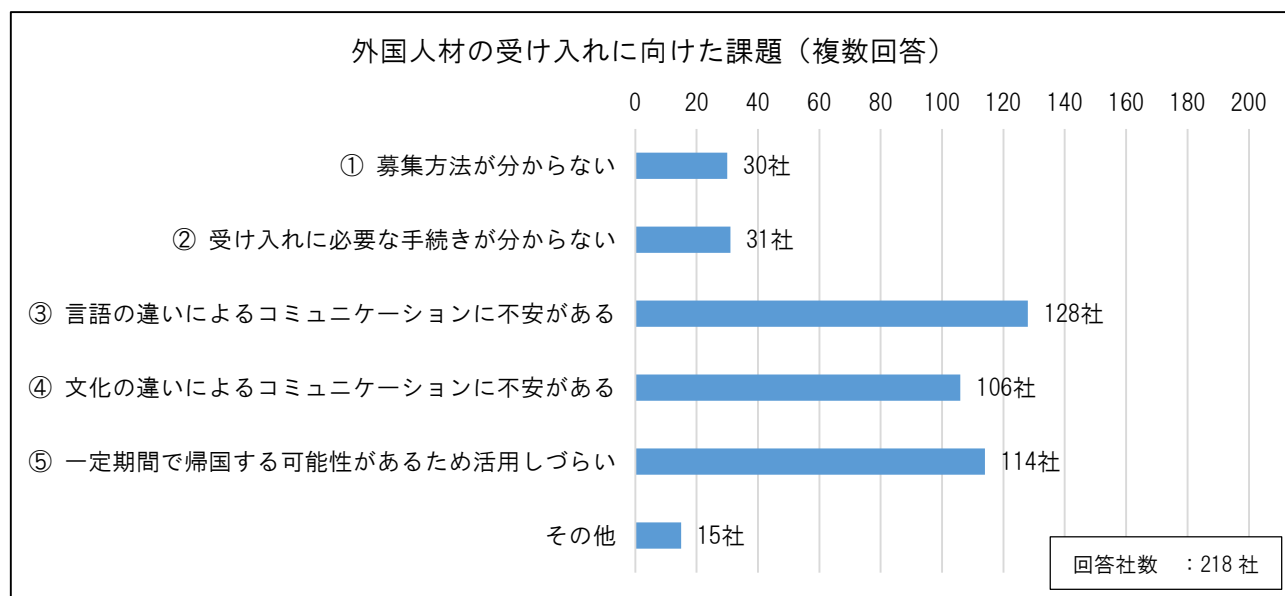
回答内容	件数	比率
1. 大工（型枠含む）	0	0.00%
2. とび工（足場組立など）	3	18.75%
3. 鉄筋工	0	0.00%
4. コンクリート工（圧送、打設など）	0	0.00%
5. 舗装工（敷き均し、人力転圧など）	8	50.00%
6. 塗装工	2	12.50%
7. 造園工（整地、植栽など）	1	6.25%
8. 配管工（建築配管など）	0	0.00%
9. 電気工（電気設備設置など）	0	0.00%
10. 電気通信工（通信設備設置など）	0	0.00%
11. 建設機械施工（重機オペレーター）	2	12.50%
12. 除雪工（人力の除雪作業など）	1	6.25%
その他	2	12.50%
回答社数	16	
重複回答数	19	

問2-3 質問2-1で「②受け入れていない」を選択した企業に伺います。外国人材の受け入れに関する今後の貴社の考えを教えてください。



回答内容	件数	比率
① 今後受け入れたいと考えている	36	17.82%
② 今後も受け入れは考えていない	166	82.18%
回答社数	202	

問 2-4 外国人材の受け入れに向けた課題を教えてください。(複数回答)



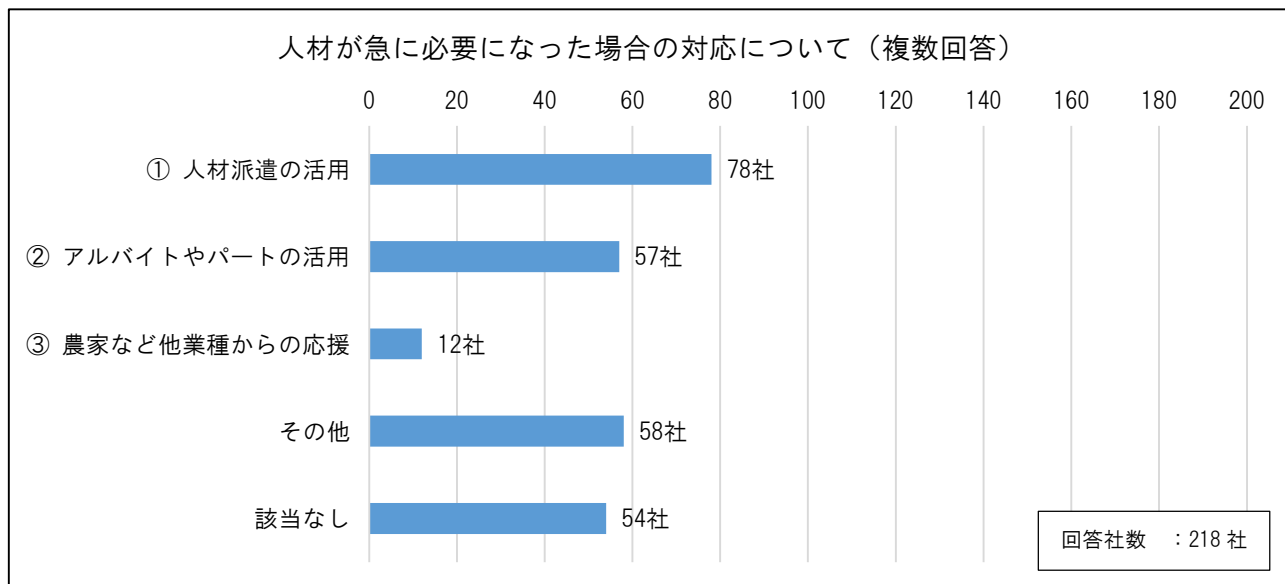
回答内容	件数	比率
① 募集方法が分からない	30	13.76%
② 受け入れに必要な手続きが分からない	31	14.22%
③ 言語の違いによるコミュニケーションに不安がある	128	58.72%
④ 文化の違いによるコミュニケーションに不安がある	106	48.62%
⑤ 一定期間で帰国する可能性があるため活用しづらい	114	52.29%
その他	15	6.88%
該当なし	41	18.81%
回答社数	218	
重複回答数	465	

その他意見（自由記載）

- 特にない。
- 来年度からの受入れが決定済
- 特にない
- 当面は、子会社（労務）及び外注で対応可能です。
- 一度受け入れたが、当社の業務には向かなかった
- 正社員として外国人材の受け入れを行っている
- 特定技能者等の知識不足。電気工事士、施工管理者対象可否、法改正などについても知識不足である。
- 電気工事士の資格者が少ない
- 世界的にコロナ禍の影響もあり機会を失いましたが、今後検討していきたいと思っています。
- 必要としている国家資格の取得が難しいと考えるため
- 失踪の経験有
- 既従業員が対応できない
- 若年社員を受け入れたい
- 免許資格等の問題
- 国の現行制度では難しい。円が安い。維持管理業は不人気

3 急な人材が必要になった場合の対応について

問 3-1 作業員や重機オペレーターなどの人材が急に必要になった場合の対応を教えてください。
(複数回答)。



回答内容	件数	比率
① 人材派遣の活用	78	35.78%
② アルバイトやパートの活用	57	26.15%
③ 農家など他業種からの応援	12	5.50%
その他	58	26.61%
該当なし	54	24.77%
回答社数	218	
重複回答数	259	

その他意見（自由記載）

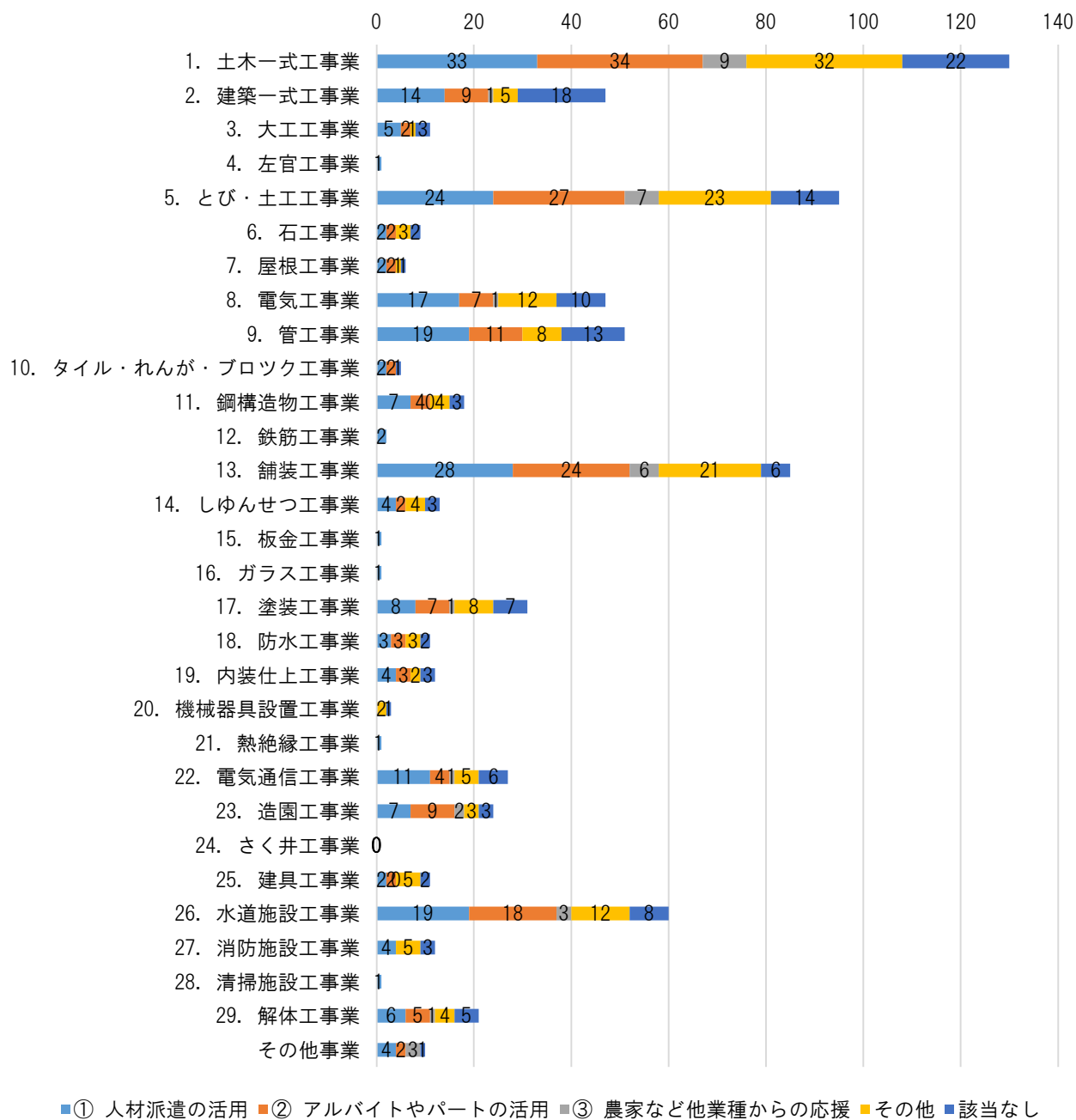
<多い意見>

- 「外注を依頼」や「外注を検討」など 12件
- 「協力業者からの応援」や「協力業者への外注」など 12件
- 「同業種からの応援」など 6件

<その体験>

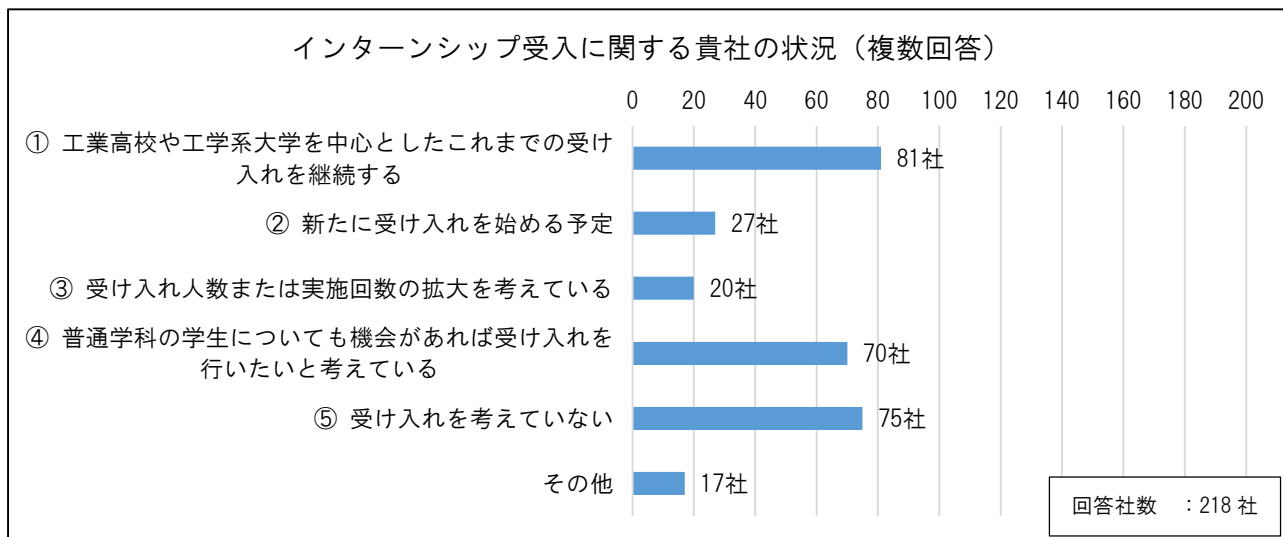
- 必要となることがない
- 地方への応援依頼
- 対応できないと思う
- 特殊技能者については確保できない
- 下請け会社に依頼して対応
- 支店、協力会社
- 引退者の一時復帰応援等
- 短期雇用 下請け会社に依頼
- 他社仲間へ依頼
- 専門業者へ外注
- 知り合いの会社へ依頼
- 下請専門業者に依頼
- 特定の外注先の職人をお願いしている
- 作業員や住器オペレーターの人材はいない
- 自社社員で対応
- 退職者へ依頼
- 必要性がない
- 建設作業員は派遣禁止なので人材派遣は活用できない。
- 他部門、同業者からの応援
- 本社、各支店に応援又は同業社に応援を依頼している
- 他部門からの応援
- 必要にならないし、なってもアルバイトなど社外は頼れない（経験の不足）。また、常に社内で育成し充実をはかっている。
- 休工にする

人材が急に必要になった場合の対応について



4 インターンシップの受入について

問4-1 現在、インターンシップ受入の拡大に向けた支援を検討しています。インターンシップ受入に関する貴社の状況を教えてください。(複数回答)



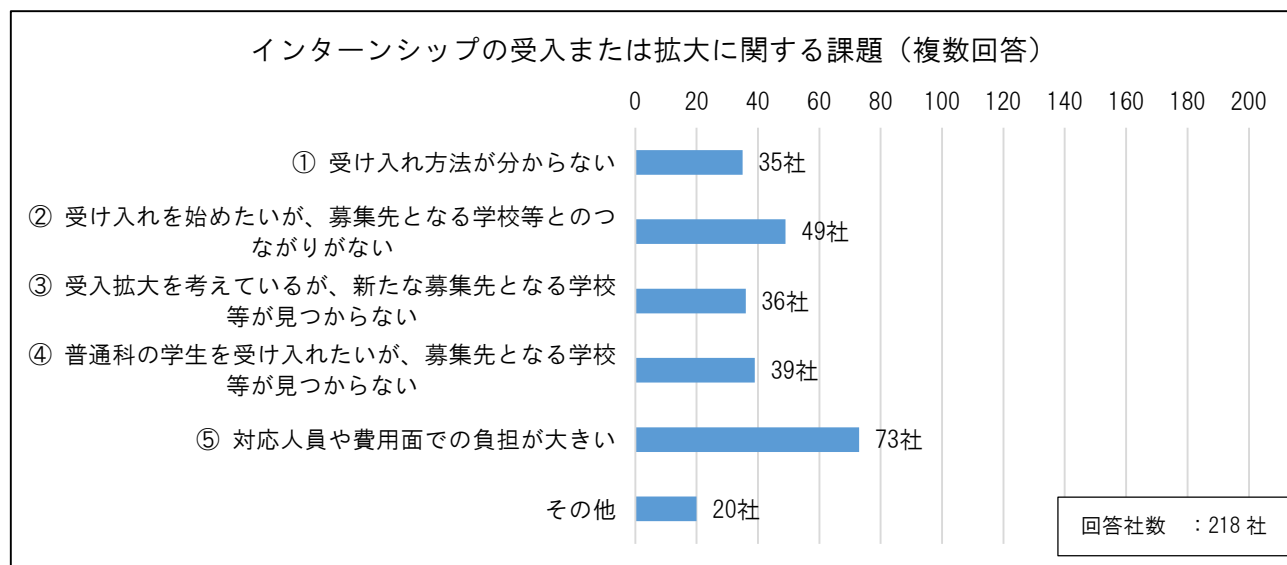
回答内容	件数	比率
① 工業高校や工学系大学を中心としたこれまでの受け入れを継続する	81	27.93%
② 新たに受け入れを始める予定	27	9.31%
③ 受け入れ人数または実施回数の拡大を考えている	20	6.90%
④ 普通学科の学生についても機会があれば受け入れを行いたいと考えている	70	24.14%
⑤ 受け入れを考えていない	75	25.86%
その他	17	5.86%

回答社数 218
重複回答数 290

その他意見 (自由記載)

- 理系に限らず受け入れている
- 受け入れたことが無いが今後検討している
- 受入を行いたいが、人員不足で対応人員がいない。
- 普通学科も含めて受け入れ中
- 機械があればその都度検討したい。
- 様々なリクルート関係へ登録を行い進めている
- ポリテクから受け入れている。
- 新たに受け入れても良いと検討している
- 普通科も受け入れている
- 将来的には、インターンシップ受入を考えている
- 工業系の学校に限らず実施している
- 今後、受け入れを考えている
- 札幌市主催等の受入をしている

問4-2 インターンシップの受入または拡大に関する課題を教えてください。(複数回答)



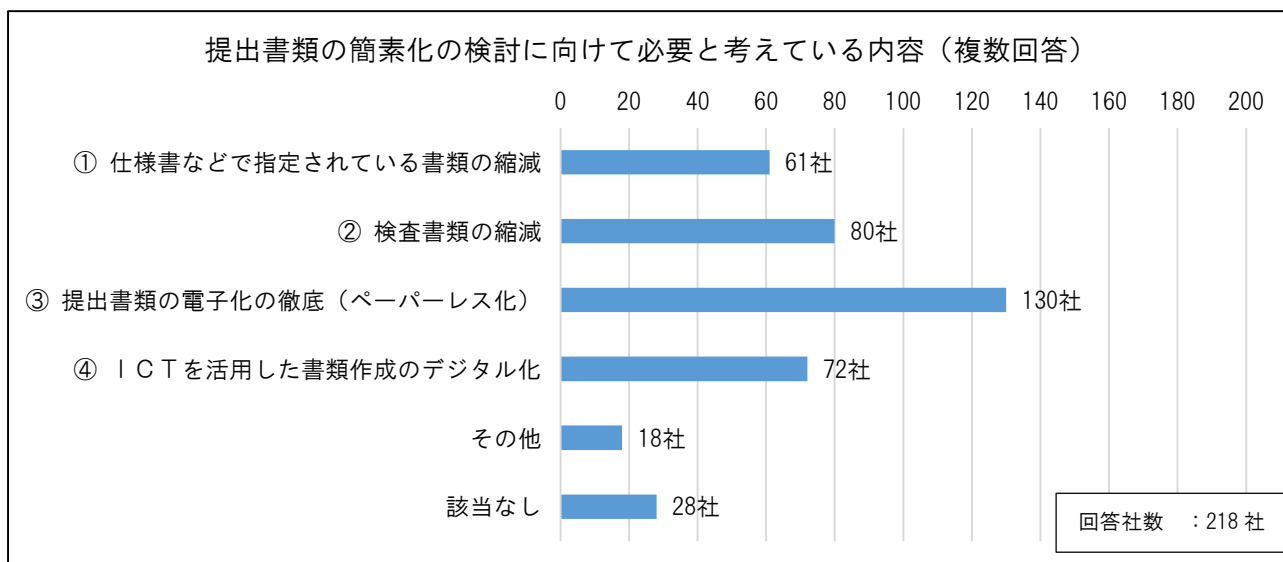
回答内容	件数	比率
① 受け入れ方法が分からない	35	16.06%
② 受け入れを始めたいが、募集先となる学校等とのつながりがない	49	22.48%
③ 受入拡大を考えているが、新たな募集先となる学校等が見つからない	36	16.51%
④ 普通科の学生を受け入れたいが、募集先となる学校等が見つからない	39	17.89%
⑤ 対応人員や費用面での負担が大きい	73	33.49%
その他	20	9.17%
該当なし	54	24.77%
回答社数	218	
重複回答数	306	

その他意見（自由記載）

- 工事金額の相場（売上）と労基の条件では、人件費と短納期で若い人の感覚は合わない。
- 対応人員の増員。
- 自由応募が少ない
- 募集を行っているがそもそも来ない
- 工業系の高校・大学より受け入れを増やしたい気持ちがあり案内を出したり、説明会に参加しているがインターンシップに参加していただけない。
- 対応できる社員を、常時確保できない。
- 学校側の対応が悪かった
- 拡大しない理由はない
- ポリテクは維持しつつ、工業高校生を受け入れてみたい。
- 費用対効果と会社規模（中小企業）対効果の疑問
- 募集をしているが、なかなかインターンシップ希望者が集まらない。
- 現状の受け入れで充足している
- 受け入れを考えていない
- 人材は、確保している。
- 施工中の建築現場に入れないことが多く、外から見るか座学となってしまう。
- 内容の充実
- 現在、会社の受入態勢が整っていない
- 引き続き実施したい
- 募集先となる学校等には、既にある程度つながりの深い業者が存在する。
- 入孔（マンホール内の作業）には、教育や資格が必要で、危険な場所でもあり作業させられないため、内容が限定的になってしまう。特に提出書類の簡素化は必要と思っていない

5 提出書類の簡素化について

問5-1 提出書類の簡素化の検討に向けて、貴社が必要と考えている内容を教えてください。(複数回答)



回答内容	件数	比率
① 仕様書などで指定されている書類の縮減	61	27.98%
② 検査書類の縮減	80	36.70%
③ 提出書類の電子化の徹底（ペーパーレス化）	130	59.63%
④ ICTを活用した書類作成のデジタル化	72	33.03%
その他	18	8.26%
該当なし	28	12.84%
回答社数	218	
重複回答数	389	

その他意見（自由記載）

- 他県の事例をもっと学び改善してほしい
- 現時点では妥当と思う
- ウェブ情報共有システム
- 特になし
- ICT 施工をしても設計図書が 2D なので、技術職員・担当職員の手間が増え書類作成手間は減らない
- 特になし
- ISO 取得会社の書類の簡素化
- 監督員により必要書類に偏りがあるので、統一して頂きたい。
- 提出書類↔チェックバック相互での電子化
- 書類作成の効率化（例：電子小黒板を活用することで写真帳作成時の負担軽減）
 - ・ 検定時における、バックデータの電子化。・情報共有システム（ASP）を活用する。・検査書類の電子化。
- 仕様書で必要とされていなくても、監督によっては提出を求められる。
- 提出方法の拡大（メール対応等の拡大）
- 建設業界及び会社全体の意識改革
- 提出書類の中には、類似部分も見受けられるので、簡素化して頂きたい
- 入札参加時の施工実績事前登録
- 特に提出書類の簡素化は必要と思っていない

問5-2 質問5-1で「①指定書類の縮減」及び「②検査書類の縮減」を選択した企業に伺います。縮減する書類の具体的な内容について教えてください。(自由記載)

※1 記載イメージ：●●(種類や様式)について、●●(理由)なので、●●(改善方法)すべき。

※2 法律で規定されている書類(例：施工体制台帳⇒建設業法)や自社が自主的に行う成果書類の工夫は除いて回答してください。

- 施工要領書の内容と重複している
- 工事写真について、ダイジェスト版は検査時の写真確認で対応できるので、縮減可能と思われます
- 公共工事は提出書類が多いことは知っている上での回答で、公共工事をしておりませんので具体的にはわかりかねます。
- 新たに大きな改革を行ってほしい。現場施工中にシステムに入力することにより提出書類の作成を軽減させながら、法律にも則っている仕組み作り
- 生活道路整備工事の停止線について、僅か2~3mの施工延長なので、写真管理だけにすべきである(出来形管理・品質管理は、不要)
- 種類が多すぎる
- 監督員が承認、承諾した書類
- 出来形測定の見直しや、写真の撮影頻度の削減などが必要、若しくは書類作成にかけられる時間を大幅に増加する(工期設定の見直し)
- 施工協議簿・工事工程月報のメール様式について、都度・毎月 メール様式で提出・確認を行っているため、書類として紙・押印での提出は二重納品になると思います。
- 竣工書類が細かすぎて膨大な枚数になりまた時間も割かれるので簡素化して欲しい。
- 製品の搬入伝票・試験成績書など
- 種類が多い
- 開発局で実施している「書類限定型しゅん工検査」を実施してほしい
- 資材の試験成績表
- 施工管理簿に変更等が記載されている事を確認した場合、その裏付けを確認するが、その他中間検査等で確認したものは、最終検査にて、再確認しなくても良いのでは
- 書類にして保管提示する必要がない
- 紙で納品すべき書類を電子化で納品すべき
- スピードが早くなれば、縮減でなくても良いと思います。
- 細かな事より全体の見直しをお願いしたい。
- 完成図書等の最終的な提出書類には必ず各機材の取扱説明書を印刷し製本しているが、機材を制作しているメーカー自体も、取扱説明書はダウンロードとなっており、付属されていない機材やメーカーも多数ある。書類を製本し(厚さ=15cm程)5部用意せよ等、紙の無駄遣いである。図面等はしかたないと思うが、各メーカー機材の取扱説明書等は、機材のデジタル化が進んでおり情報量が多く説明書の量が莫大な量であり、無駄に感じる。ペーパーレス化や保管場所確保の為に取扱説明書は電子納品等(CD-ROM)も積極的に受け入れてほしい。
- 納入仕様書と完成図が同じ場合、どちらか要らない。部数も2部ぐらいで全部既製品なら要らないのでは
- 作業手順書、内訳内容の簡略化してもよいのではないかと。
- 検査書類限定型工事を増やしてほしい
- 共有クラウドを導入していない官庁は直ぐに導入して欲しい。

- 使用材料及び使用機械等の承認願い及び報告等、特殊な工事以外は通常の管工事、生活道路、舗装工事はほぼ同じ材料及び機材等使用しているので毎回提出する必要があるのだろうか？
- 完成図書の「紙」による提出は全廃し電子データのみとする。書類検査はPC等を用いた確認。
- 資材搬入写真について、電線管等のB材はJIS規格品を使用しているので、省略すべき。
- 検査書類について不要な書類を作成したくないので、検査書類の種類を統一すべき
- 紙に印刷せずにCD等で提出してパソコン状で確認
- 下請業者との契約（注文・請書等）書類などは必要なのでしょうか。施工管理等も管理アプリ（Buildee など）で現場と管理者側がネット上で確認出来る様にすればその書類量（施工体制台帳等）だけでもかなり違うと思います。
- 1. 共通仕様書では、使用建設機械の排出ガス対策・低騒音型機械使用の有無を施工計画書に記載し、確認できる証明書類・施工状況写真を提出することとなっています。証明書類については、建設機械がデータベース化されたことで確認できるため、施工計画書等には型式のみを明記する等の、省略化を検討お願い致します。2. 調査・設計変更時に図面に記載し提出していますが、出来形は出来形資料にて確認できる為、出来形図を省略の検討をお願い致します。3. 検査書類を電子化により、ペーパーレス化することで簡素化になり書類の縮減効果が期待される
- 完成写真のデジタル化を検討して欲しい
- 行政や地方自治体によっては施工体制台帳等において書式が違うものもあるため、まずは提出書類などの統一化が必要と考えられます。
- 工事受注金額の大小に関係なく提出書類が多すぎます。少額工事は回転率を重視するので、より簡素化を求めます。
- ・搬入材料検査簿の省略(搬入写真と出荷証明書で確認出来る為)・日報の省略(月報の提出があるが、北海道発注工事には日報の提出がない為)
- 回答者が書類作成に携わっていないので詳しくはわかりませんが、作成している人を見ると簡素化する必要があると感じます。
- 作業日報、出来高報告書は不要と考え、月間工程表は1枚に集約してはどうか。これまでに書類縮減を掲げているが、むしろ以前より増えているのではないか。
- 出荷証明書等の書類の縮減
- 施工計画の使用材料（設計書と同じ）
- 出来形の写真については紙ではなくDVD/CDによる提出または、発注者が用意するクラウドへのアップにするなど出来ることは沢山あるのでは。
- 国土交通省など参考にして頂きたい。
- そもそも必要ない書類が多い。全体的
- 書類の縮減は希望していないが、品質管理について各項目の検査も写真の添付が求められる。発注者からとりあえず撮影しておいて等々の要求がまだにある。
- 建設工事などで使用される「試験表」「配合設定書」「排ガス・低騒音」など。特記仕様書に記載されている材料の使用した場合の「試験表」「配合設定書」「写真を撮影した機械の排ガス・低騒音認定書」は必要ないのではないのでしょうか。JIS製品の場合は認定書の提出だけで良いと思います
- JIS規格品の寸法確認、写真、段階確認など

令和5年度企業アンケート結果（建設関連企業）

目 次

調査概要	P1
基本情報	P2
1 企業名	
2 主な業種	
3 資本金額	
4 公共発注と民間発注の「受注額割合」	
質問1 外国人材について	P5
問1-1 外国人材の受け入れ状況	
問1-2 今後の貴社の考え	
問1-3 外国人材の受け入れに向けた課題	
質問2 インターンシップの受入について	P8
問2-1 インターンシップ受入に関する貴社の状況	
問2-2 インターンシップの受入または拡大に関する課題	
質問3 提出書類の簡素化について	P10
問3-1 提出書類の簡素化の検討に向けて必要と考えている内容	
問3-2 縮減する書類の具体的な内容	

調査概要

1. 調査期間

令和5年9月14日～令和5年10月6日

2. 調査方法

下記のとおり

- ・基本設問は、WEBアンケート ※WEBを使えない場合は書面回答
- ・従事者数及び離職者数は、Excelデータでの回答

3. 対象企業数、回答数、回答率

区分	対象企業数	回答数	回答率
建設関連企業	269社	105社	39.0%

1 基本情報

1 貴社の「企業名」を入力してください。

回答企業数：105社

2 貴社の「主な業種」を選択してください。（複数選択）

※主な業種は、受注の大半を占める業種です。

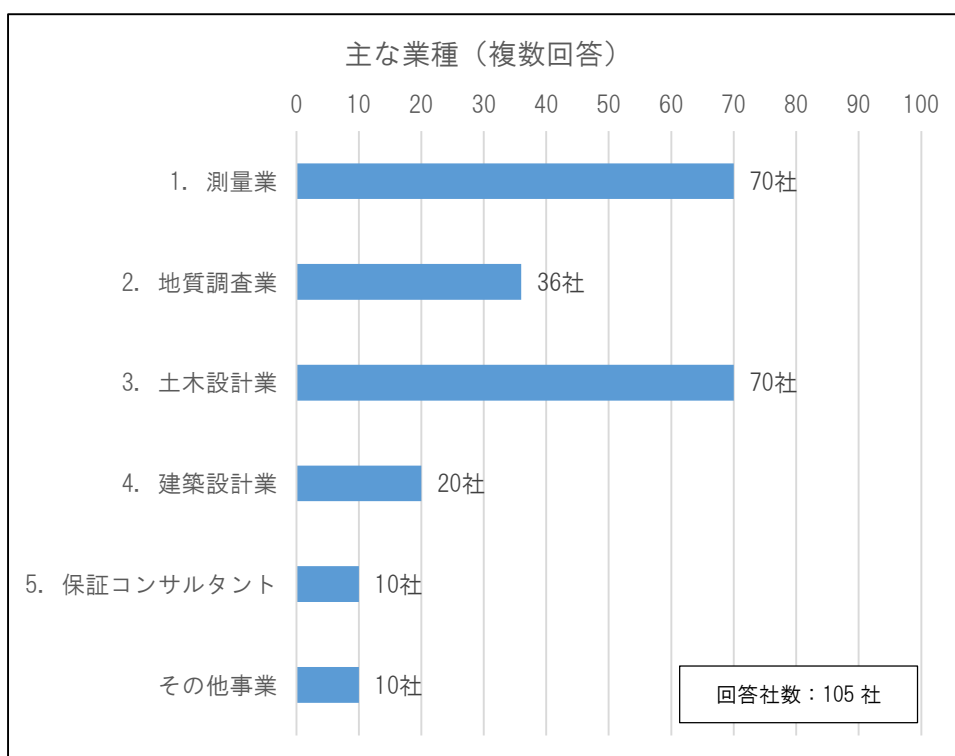


表-貴社の「主な業種」（単位：社）

回答内容	件数	比率
1. 土木一式工事業	70	66.6%
2. 建築一式工事業	36	34.2%
3. 大工工事業	70	66.6%
4. 左官工事業	20	19.0%
5. とび・土工工事業	10	9.5%
その他事業	10	9.5%
質問の回答数	105	
重複回答数	216	

3 貴社の「資本金額 (R5. 4. 1 時点)」を選択してください。

※選択範囲は、下表に記載の5区分。

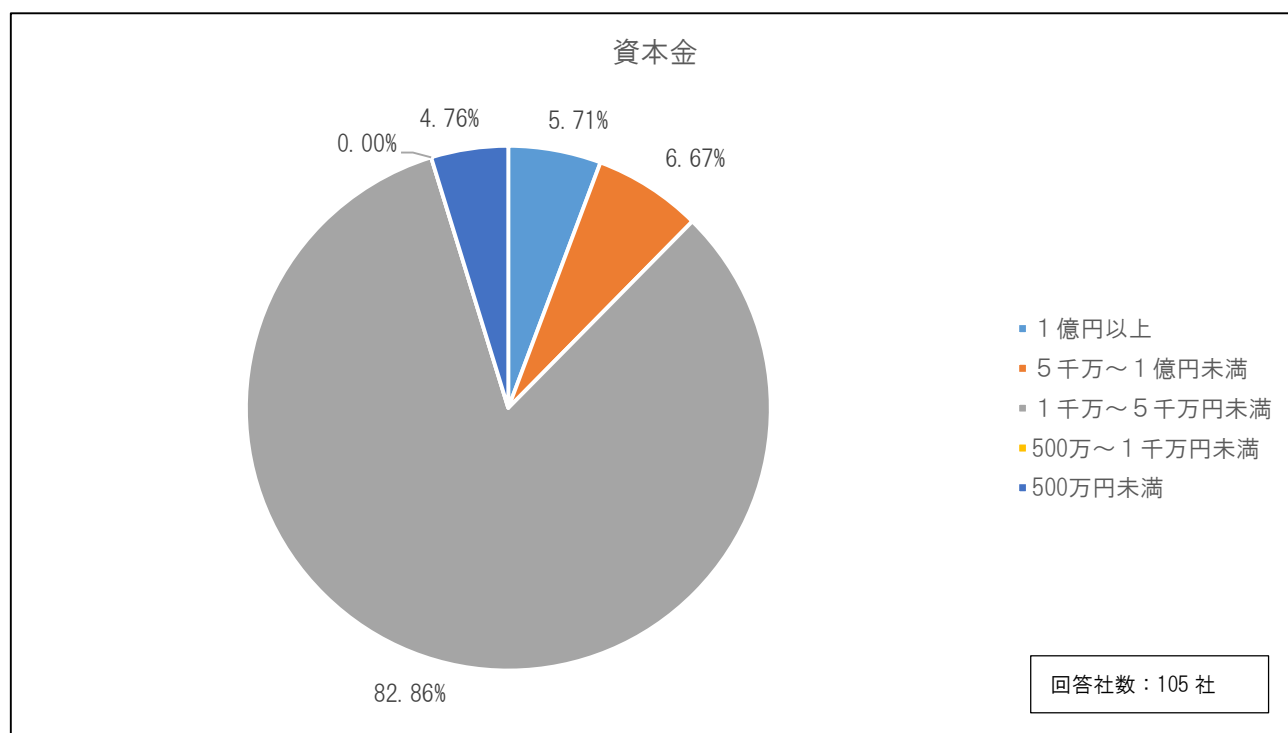


表-貴社の「資本金額 (R5. 4. 1 時点)」(単位：社)

回答内容	件数	比率
1 億円以上	6	5.7%
5 千万～1 億円未満	7	6.6%
1 千万～5 千万円未満	87	82.8%
500 万～1 千万円未満	0	0%
500 万円未満	5	4.7%
回答社数	105	

4 貴社の受注実績について、公共発注と民間発注の「受注額割合」を選択してください。

※選択範囲は、下表に記載の 11 区分。

※受注額の割合は、令和 4 年度 (R4. 4. 1～R5. 3. 31) の実績を記入してください。

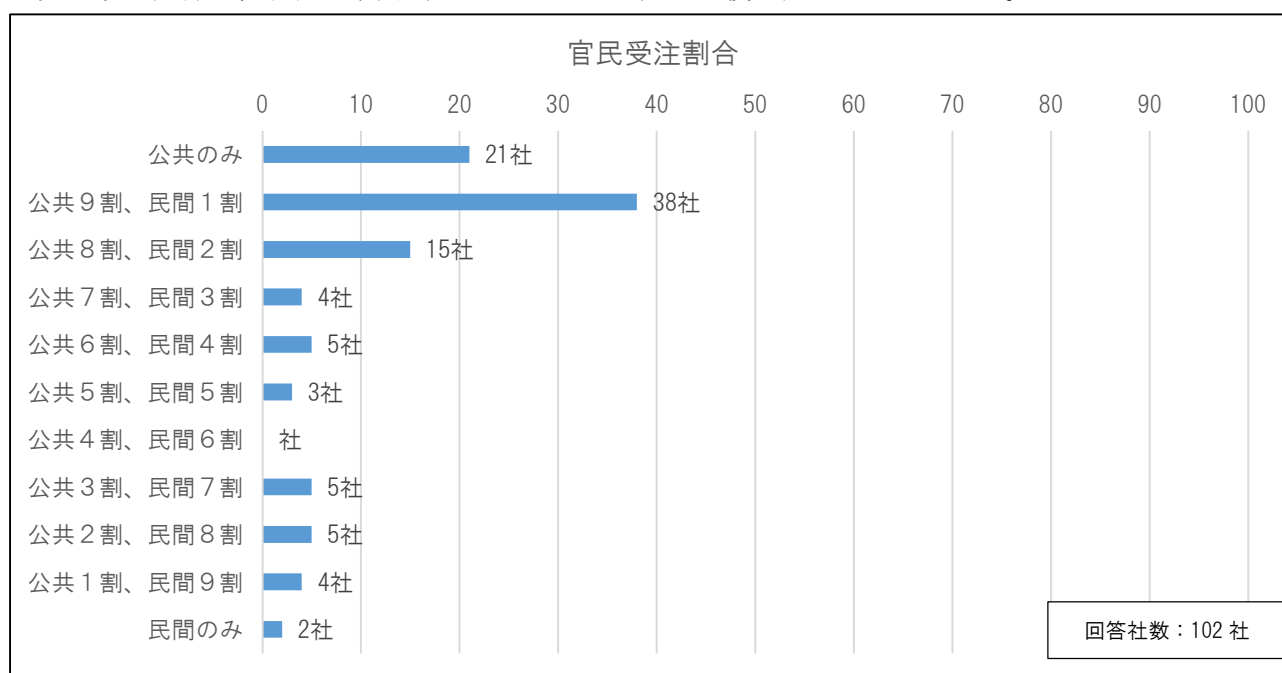
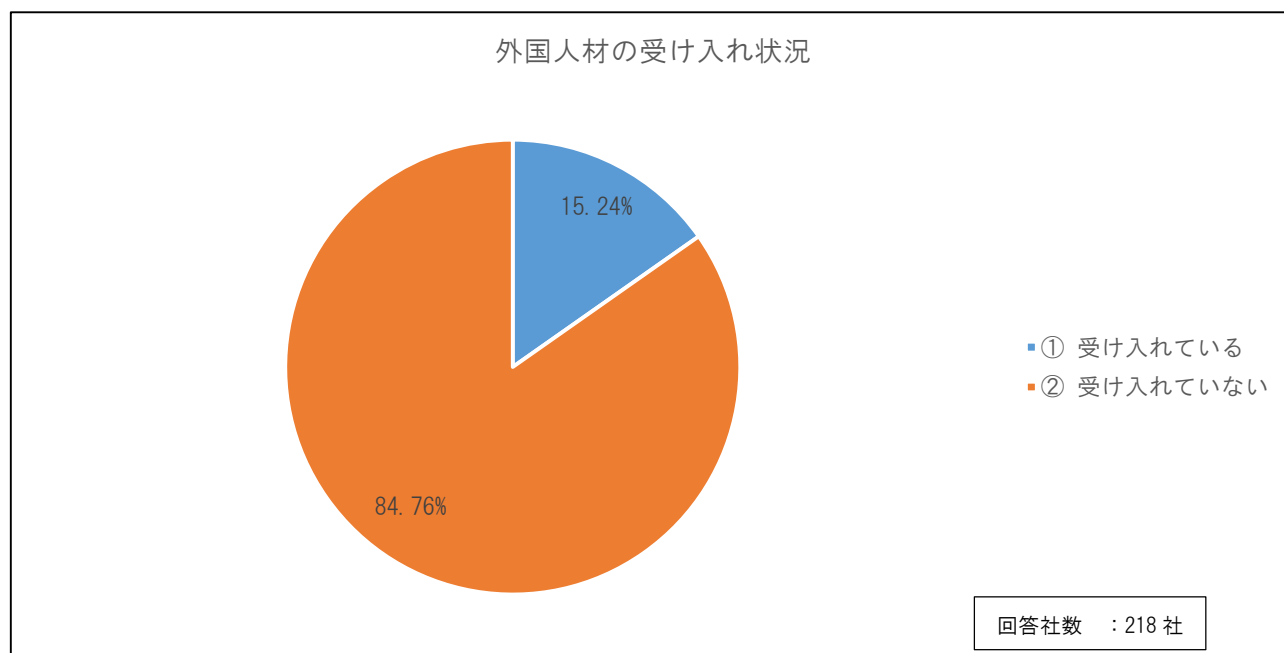


表-受注工事・業務の公共と民間の受注割合（単位：社）

回答内容 受注割合	件数	比率
公共のみ	21	20.0%
公共 9 割、民間 1 割	38	36.1%
公共 8 割、民間 2 割	15	14.2%
公共 7 割、民間 3 割	4	3.8%
公共 6 割、民間 4 割	5	4.7%
公共 5 割、民間 5 割	3	2.8%
公共 4 割、民間 6 割	0	0%
公共 3 割、民間 7 割	5	4.7%
公共 2 割、民間 8 割	5	4.7%
公共 1 割、民間 9 割	4	3.8%
民間のみ	2	1.9%
質問の回答数	102	

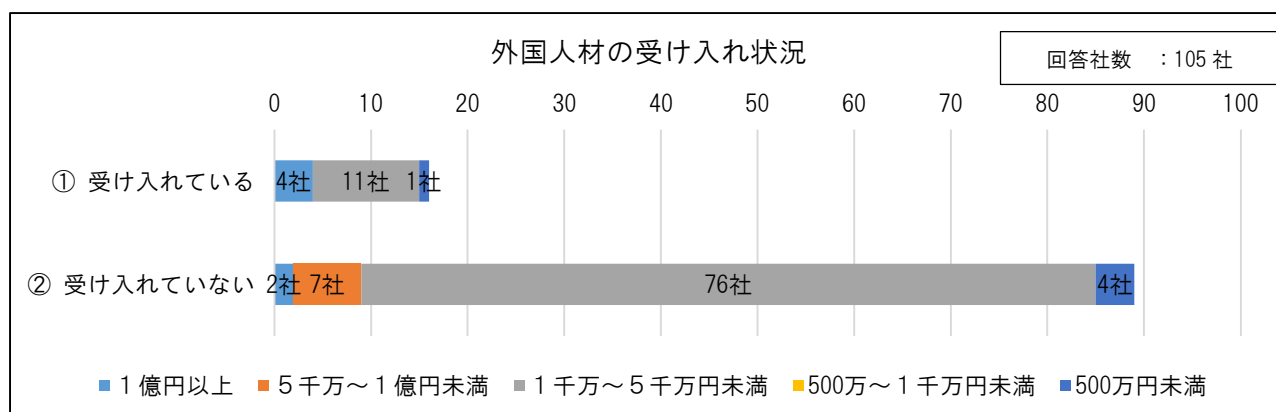
1 外国人材について

問 1-1 貴社の外国人材の受け入れ状況を教えてください。

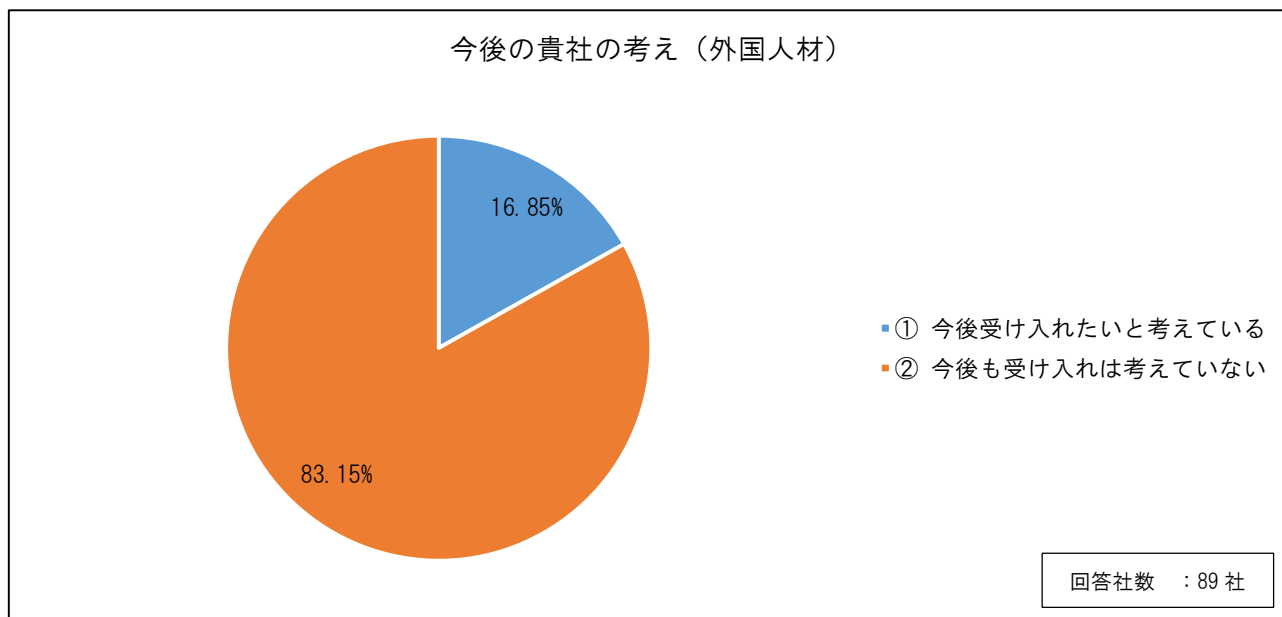


回答内容	件数	比率
① 受け入れている	16	15.2%
② 受け入れていない	89	84.7%

回答社数 105

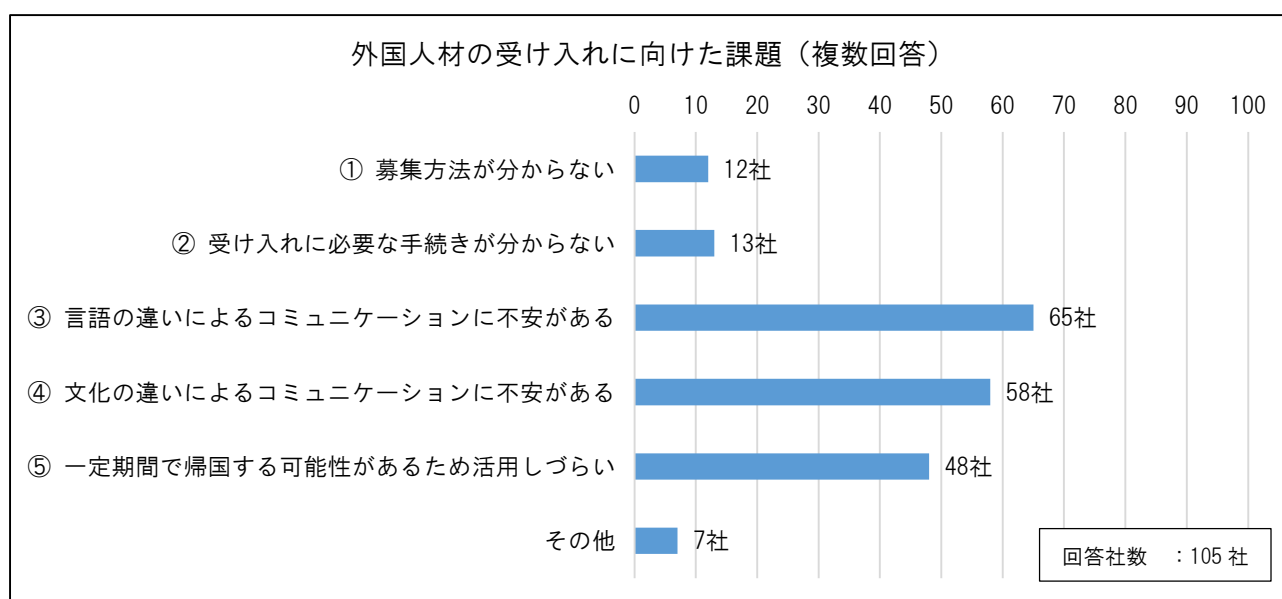


問1-2 質問1-1で「②受け入れていない」を選択した企業に伺います。外国人材の受け入れに関する今後の貴社の考えを教えてください。



回答内容	件数	比率
① 今後受け入れたいと考えている	15	14.2%
② 今後も受け入れは考えていない	74	70.4%
回答社数	89	

問 1-3 外国人材の受け入れに向けた課題を教えてください。(複数回答)



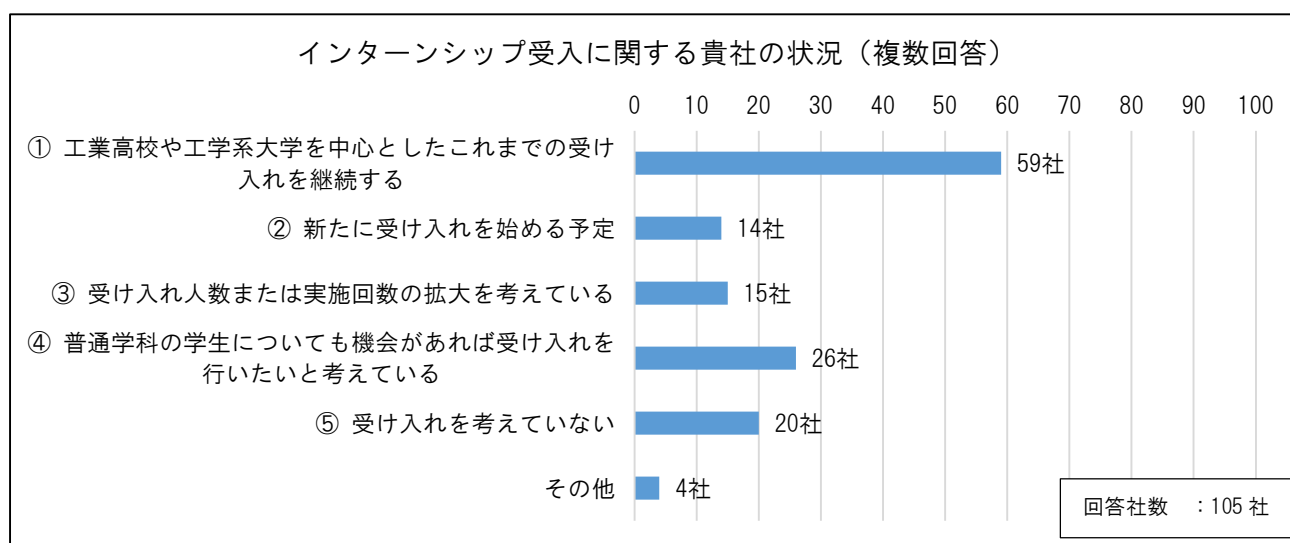
回答内容	件数	比率
① 募集方法が分からない	12	11.4%
② 受け入れに必要な手続きが分からない	13	12.3%
③ 言語の違いによるコミュニケーションに不安がある	65	61.9%
④ 文化の違いによるコミュニケーションに不安がある	58	55.2%
⑤ 一定期間で帰国する可能性があるため活用しづらい	48	45.7%
その他	7	6.6%
該当なし	16	15.2%
回答社数	105	
重複回答数	219	

その他意見（自由記載）

- 転職意識が日本人より高く、定着率に不安。
- 技術士等の資格が必要。（専門性が強い）
- 検討していない。
- 現在の職員・技術者の人手不足のため指示や指導ができない。
- 今は、考えていない。
- 市町村などに技術提案書を日本語で書く必要があることを考えると、外国人の採用は難しい。
- 業務に必要な資格取得者の雇用が困難。

2 インターンシップの受入について

問2-1 現在、インターンシップ受入の拡大に向けた支援を検討しています。インターンシップ受入に関する貴社の状況を教えてください。(複数回答)

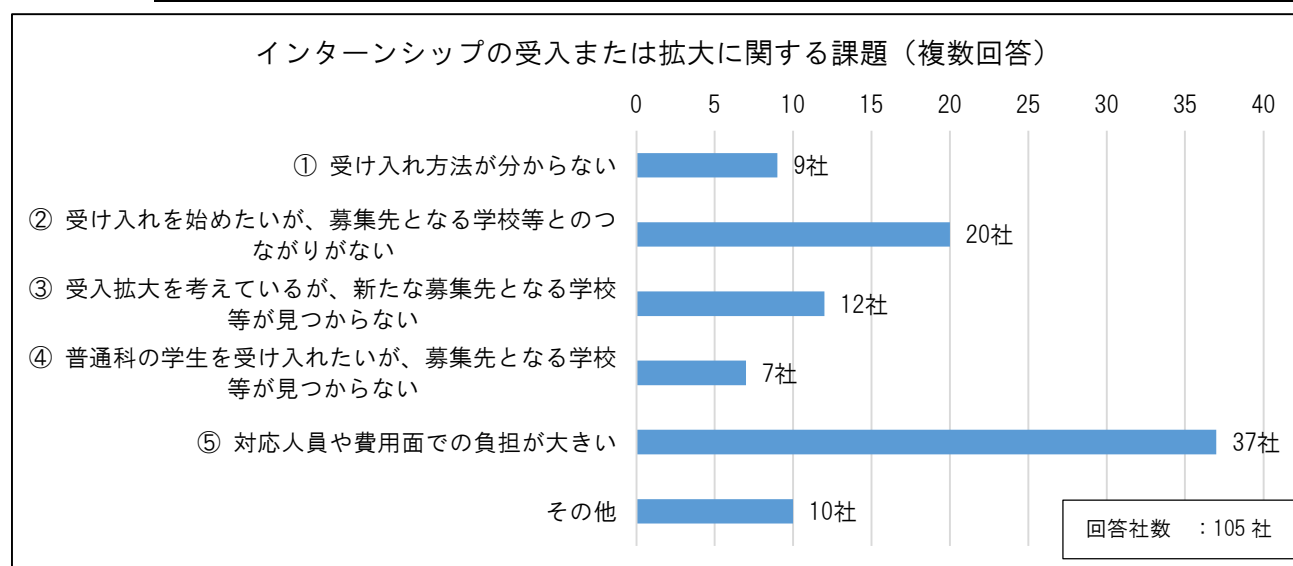


回答内容	件数	比率
① 工業高校や工学系大学を中心としたこれまでの受け入れを継続する	59	56.1%
② 新たに受け入れを始める予定	14	13.3%
③ 受け入れ人数または実施回数の拡大を考えている	15	14.2%
④ 普通学科の学生についても機会があれば受け入れを行いたいと考えている	26	24.7%
⑤ 受け入れを考えていない	20	19.0%
その他	4	3.8%
回答社数	105	
重複回答数	138	

その他意見 (自由記載)

- 学部等にこだわらず受け入れている。
- 今は、考えていない。
- 受け入れに対応できるが、一度に多数を受け入れるのは難しい。2名程度が良い。
- 繁忙期等、業務に支障を来たす場合は受け入れが困難です。

問2-2 インターンシップの受入または拡大に関する課題を教えてください。(複数回答)



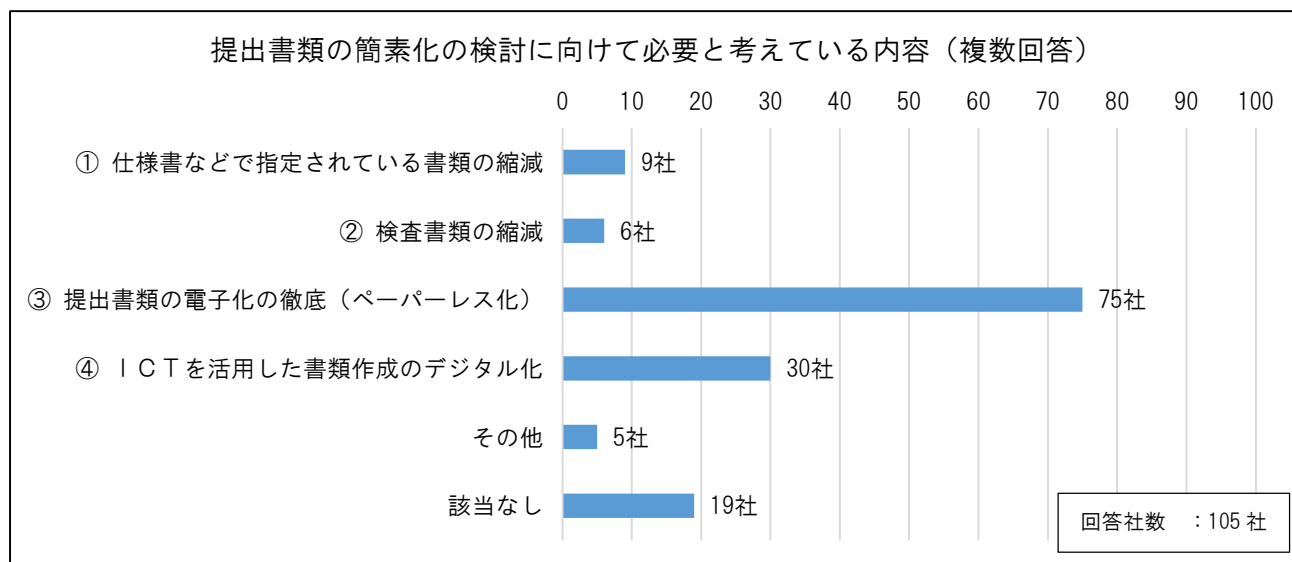
回答内容	件数	比率
① 受け入れ方法が分からない	9	8.5%
② 受け入れを始めたいが、募集先となる学校等とのつながりがない	20	19.0%
③ 受入拡大を考えているが、新たな募集先となる学校等が見つからない	12	11.4%
④ 普通科の学生を受け入れたいが、募集先となる学校等が見つからない	7	6.6%
⑤ 対応人員や費用面での負担が大きい	37	35.2%
その他	10	9.5%
該当なし	34	32.3%
回答社数	105	
重複回答数	138	

その他意見（自由記載）

- 対象大学からの応募者が少ない。
- 専門の大学等から受け入れているので課題はない。
- 斡旋があれば受け入れる。
- 各学校に打診しているが、なかなか来てもらえない。
- 既に数年前学生を受け入れた。
- 受入は応じるが、学生からの希望がない。
- 助成を継続してほしい。
- 受け入れを考えていない。
- 受け入れを考えていない。
- 受入れの拡大を図っている。

3 提出書類の簡素化について

問3-1 提出書類の簡素化の検討に向けて、貴社が必要と考えている内容を教えてください。(複数回答)



回答内容	件数	比率
① 仕様書などで指定されている書類の縮減	9	8.5%
② 検査書類の縮減	6	5.7%
③ 提出書類の電子化の徹底（ペーパーレス化）	75	71.4%
④ ICTを活用した書類作成のデジタル化	30	28.5%
その他	5	4.7%
該当なし	19	18.0%
回答社数	105	
重複回答数	144	

その他意見（自由記載）

- 発注者、受注者間で提出書類の提出～受領～合否判定、一元化、可視化できるとうれしい。
- R4年度まで受注実績なし。
- 業務遂行上必要と思われる書類を作成・納品しているため「簡素化」といったイメージはない。
- 電子契約の導入を早急に進めていただきたい。
- 発注者と受注者の知識・認識・解釈の共通化。

問3-2 質問3-1で「①指定書類の縮減」及び「②検査書類の縮減」を選択した企業に伺います。縮減する書類の具体的な内容について教えてください。(自由記載)

※1 記載イメージ：●●(種類や様式)について、●●(理由)なので、●●(改善方法)すべき。

※2 法律で規定されている書類(例：施工体制台帳⇒建設業法)や自社が自主的に行う成果書類の工夫は除いて回答してください。

- 提出成果品が電子媒体(CD等)である業務は、検定時の説明用に紙で印刷するため準備に時間がかかる。電子化された業務概要版などを使いパソコンで受検できるように検討してほしい。
- 履行報告は書式がスケジュール管理表と月報があり、煩雑なのでメール等で簡素化をすることが望ましい。
- 月報。
- ①設計業務において月報を求められているが、業務受注時に業務計画書を提出しているため削除していただきたい。②監理業務において月報の提出を紙で2部提出するよう指示をもらうため、メール等を活用し改善していただきたい。
- 契約関係書類の電子化。